

令和6年度

# 当初予算の概要

【主要事業編】

とみさと  
元気なまち  
宣言

富里市

令和6年3月

# 目 次

## 主要事業の概要【全 78 事業】

○職員研修事業(職員のスキルアップ) .....	7
○広報事業(市公式ホームページの快適化).....	8
○ファンクラブ運営事業(ファンクラブの設立・運営).....	9
○庁舎管理事業(公共施設の省エネルギー化).....	10
○公共交通機関推進事業(地域に合った公共交通体系づくり) .....	11
○男女共同参画推進事業(男女共同参画社会づくり) .....	12
○市民活動サポートセンター事業(市民活動サポートセンターの充実・強化).....	13
○防災事業(災害対策の強化).....	14
○防災行政無線事業(危機管理体制の強化) .....	15
○多文化共生推進事業(多文化が共生するまちづくり) .....	16
○情報システム管理事業(デジタル化の推進) .....	17
○税務総務事業(デジタル化の推進) .....	18
○戸籍住民基本台帳事業(デジタル化の推進) .....	19
○社会福祉総務事業(地域福祉力の強化).....	20
○社会福祉総務事業(地域福祉セミナーの開催).....	21
○社会福祉総務事業(結婚から子育てまでの重点支援) .....	22
○自立生活支援事業(自立した生活への支援).....	23
○介護保険支援事業(介護保険制度の安定的な運営) .....	24
○障害者総合支援区分認定事業(障害者の暮らしづくり).....	25
○障害者総合支援介護・訓練等給付事業(障害者の暮らしづくり).....	26
○障害者総合支援地域生活支援事業(障害者の暮らしづくり).....	27
○後期高齢者健康診査受託事業(後期高齢者健康診査の実施).....	28

○私立保育園等運営助成事業【保育人材確保】(子どものための教育・保育の充実) ……	29
○放課後児童健全育成運営事業(放課後児童健全育成の充実) ……	30
○子ども等医療費助成事業(子ども医療費制度の充実) ……	31
○とみさと入学お祝い金事業(子育て世帯の支援) ……	32
○こども家庭センター事業(子育て相談・支援体制の充実) ……	33
○子どものための教育・保育給付事業【保育料第2子無償化】(子どものための教育・保育の充実) …	34
○こども園運営事業(幼児期の運動遊び支援) ……	35
○予防事業(定期予防接種の推進) ……	36
○妊娠・出産包括支援事業(子育て相談・支援体制の充実) ……	37
○健康増進事業(健診及び保健指導の充実) ……	38
○健康なからだづくりのための総合推進事業(健康なからだづくりの推進) ……	39
○地球温暖化対策事業(地球温暖化対策の推進) ……	40
○森林整備活用事業(森林の再生と保全) ……	41
○清掃総務事業(分別収集・資源化の推進) ……	42
○廃棄物処理事業(分別収集・資源化の推進) ……	43
○すいかの里生産支援事業(すいか生産の支援) ……	44
○経営体育成支援事業(農業振興と経営の安定化に向けた取組) ……	45
○経営体育成支援事業(富里農業の気候変動適応) ……	46
○有害鳥獣被害防止総合対策事業(有害鳥獣からの農産物被害防止) ……	47
○商工振興事業(産業の振興) ……	48
○企業誘致事業(企業の誘致) ……	49
○産業振興推進事業(産業の振興) ……	50
○観光推進事業【観光推進】(観光・交流拠点づくり) ……	51
○観光推進事業【魅力発信】(富里の魅力を発信) ……	52
○末廣別邸公園維持管理事業(旧岩崎家末廣別邸の保存活用) ……	53
○道路改良事業(成田空港アクセス強化) ……	54
○交通安全施設整備事業(交通安全施設の整備) ……	55
○都市計画策定事業【都市計画見直し】(にぎわい拠点づくり) ……	56

○都市計画策定事業【景観計画】(良好な都市景観の形成) .....	57
○空家等対策事業(良好な都市景観の形成) .....	58
○七栄新木戸地区土地区画整理事業(にぎわい拠点づくり) .....	59
○街路整備推進事業(都市の骨格を形成する軸づくり) .....	60
○消防団車両整備事業(消防団の消防力向上) .....	61
○消防団拠点施設等整備事業(消防団の消防力向上) .....	62
○教育指導事業(ICTを活用した教育の環境整備) .....	63
○個別指導補助員配置事業(児童・生徒への個のニーズ支援) .....	64
○幼稚園振興事業【公立幼稚園預かり保育の拡充】(子どものための教育・保育の充実) .....	65
○生涯学習事業(青少年の健全育成) .....	66
○放課後子ども教室推進事業(青少年の健全育成) .....	67
○文化振興事業(情報・芸術・文化の発信拠点づくり) .....	68
○旧岩崎家末廣別邸保存活用事業(旧岩崎家末廣別邸の保存活用) .....	69
○複合施設化事業(情報・芸術・文化の発信拠点づくり) .....	70
○体育運営事業(誰もがスポーツを楽しむ環境づくり) .....	71
○通学路安全対策事業(通学路の安全対策) .....	72
○社会体育館管理運営事業(誰もがスポーツを楽しむ環境づくり) .....	73
○給食事業(学校給食費無償化の拡充) .....	74
○【国保特会】特定健康診査等事業(特定健康診査・特定保健指導の実施) .....	75
○【介護特会】介護保険事務電算処理事業(介護保険制度の安定的な運営) .....	76
○【介護特会】包括的支援事業(地域包括支援センターの運営) .....	77
○【介護特会】その他事業(包括的支援の実施) .....	78
○【介護特会】認知症施策推進事業(介護予防・生活支援サービスの提供) .....	79
○【介護特会】保健福祉事業(介護予防・生活支援サービスの提供) .....	80
○【水道事業会計】石綿管更新事業(上水道の安定供給) .....	81
○【水道事業会計】配水管更新事業(上水道の安定供給) .....	82
○【水道事業会計】配水管布設事業(上水道の安定供給) .....	83
○【下水道事業会計】下水道整備事業(公共下水道の整備) .....	84

## 【参考資料】

第1次政策実行計画（令和6年度改訂版）	85
---------------------	----

### 【全76事業】

政策実行計画の基本的な考え方	86
政策実行計画事業	89
政策1 福祉のまちの景色	90
政策2 都市基盤の景色	94
政策3 安心・安全なまちの景色	95
政策4 産業のまちの景色	96
政策5 自然・生活環境の景色	97
政策6 教育のまちの景色	98
政策7 連携と交流のまちの景色	99
政策8 行政経営の景色	100
とみさと元気なまち宣言	101
元気なまちにつながる主な事業	102

# SDGs 17のゴール

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



《一般会計》

予算書 事業名	職員研修事業				予算額	1,170千円		部課等名
政策実行 計画事業	職員のスキルアップ				予算額のうち 政策実行計画 事業分	1,170千円		総務部
SDGs (17の目標)	8	16						総務課

予算書のページ		68	
予算科目		総合計画の体系	
款	2 総務費	政策	8. 行政経営の景色
項	1 総務管理費	施策	2. 市民起点による市民サービスの向上
目	1 一般管理費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 市民サービスの向上につなげるため、職員の高度な知識・技能の取得を目的として、総務省自治大学校や市町村アカデミー、千葉県自治研修センター等へ職員を派遣するとともに庁内研修の充実を図る。</p>	
<p><b>【事業規模】</b>                      研修職員旅費 199千円                      ○総務省自治大学校 1人 29,800円 1人2,980円                      ○市町村アカデミー 30人 45,000円                      ○安全衛生推進者講習 3人 16,500円                      ○危険物取扱者試験受験者講習 1人 1,500円                      ○その他実務研修・説明会 ほか 103,000円                      書籍購入費 7千円                      ○国家公務員給与のてびき令和5年版 1冊 6,050円                      研修委託料 135千円                      ○メンタルヘルス研修 対象：管理監督者等 59,868円                      ○ハラスメント研修 対象：管理監督者等 74,692円                      職員研修負担金 829千円                      ○総務省自治大学校 1人 221,500円                      ○千葉県自治研修センター 83人 262,400円                      ○市町村アカデミー 30人 275,715円                      ○安全衛生推進者講習 3人 10,590円                      ○防火管理講習 3人 24,000円                      ○危険物取扱者試験受験者講習会 1人 15,700円                      ○その他実務研修・説明会 1人 18,700円</p>	
<p><b>【事業効果】</b> 職員向け各種研修の機会を設けることで、職員の職務遂行能力を向上させ、良質な市民サービスの提供につなげることができる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考)補助率
雑入	市町村職員中央研修所研修生派遣経費助成金 (市町村アカデミー)	275千円	定額
一般財源		895千円	
	合計	1,170千円	

《一般会計》

予算書 事業名	広報事業				予算額	18,491 千円		部課等名
政策実行 計画事業	市公式ホームページの快適化				予算額のうち 政策実行計画 事業分	5,555 千円		総務部
SDGs (17の目標)	16	17						広報情報課

予算書のページ		71	
予算科目		総合計画の体系	
款	2 総務費	政策	7. 連携と交流のまちの景色
項	1 総務管理費	施策	1. 市民と行政の協働による地域社会づくり
目	3 広報広聴費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	市民の市政に対する関心を高めるとともに、生活に必要な情報や市の魅力をお知らせすることを目的に、市広報紙の編集・発行・配布及び市公式ホームページの運営などを行う。
<b>【事業規模】</b>	<p>トップページメインビジュアルのほかに、3つのバナー（サブサイト）を設け、本市の施策等がひと目でわかるリニューアルを行う。</p> <p>○市公式ホームページリニューアル委託料 5,555千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバ環境構築費、初期設定費</li> <li>・トップページ等デザイン制作費</li> <li>・サブサイト作成費（3サイト）</li> <li>・操作研修費</li> </ul>
<b>【事業効果】</b>	入手したい情報がより探しやすく、施策や魅力が伝わる視覚的要素を充実させ、スマートフォンでの閲覧においても利用者視点に立ったリニューアルにより、利便性の向上が図られる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	3,000千円	
一般財源		2,555千円	
	合計	5,555千円	

《一般会計》

予算書 事業名	ファンクラブ運営事業				予算額	395 千円		部課等名
政策実行 計画事業	ファンクラブの設立・運営				予算額のうち 政策実行計画 事業分	395 千円		総務部
SDGs (17の目標)	16	17						広報情報課

予算書のページ		72	
予算科目		総合計画の体系	
款	2	総務費	政策 7. 連携と交流のまちの景色
項	1	総務管理費	施策 4. 首都・空港近郊のまちとしての移住定住・関係人口の増進
目	3	広報広聴費	

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 本市の魅力を市内外に発信し、応援していただけるファンを募り、ファンと行政、市内協力店が一体となって魅力あるまちづくりを目指すことを目的に、とみさとファンクラブの運営を行う。 ※令和6年1月末日会員数：4,843人</p> <p><b>【事業規模】</b> ○消耗品費（抽選会等賞品、名刺シート等） 206千円 ○通信運搬費（郵送料） 189千円</p> <p><b>【事業効果】</b> ファンクラブ専用サイトやSNS等を通じて情報を発信することで、「人から人へ、まちの魅力が広がる好循環」を創り出し、関係人口の拡大や市のイメージアップ、さらには、観光・地域経済の活性化が図られる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		395千円	
	合計	395千円	

《一般会計》

予算書 事業名	庁舎管理事業				予算額	72,663 千円		部課等名
政策実行 計画事業	公共施設の省エネルギー化				予算額のうち 政策実行計画 事業分	1,103 千円		企画財政部
SDGs (17の目標)	7	11	12	13				財政課

予算書のページ		74					
予算科目				総合計画の体系			
款	2	総務費	政策	5. 自然・生活環境の景色			
項	1	総務管理費	施策	2. 持続可能な循環型社会の形成			
目	6	財産管理費					

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      照明の効率的な省エネルギー対策及び従来型照明（蛍光灯等）の製造終了によるLED照明への転換に対応するため、市役所庁舎照明の蛍光灯灯具からLED灯具への交換を順次進めていく。</p> <p><b>【事業規模】</b>                      ○本庁舎等LED照明器具賃借料 1,103千円 入札（長期）                      （R6年10月～R16年9月 月額167,000円×6月×1.1=1,102,200円）                      LED交換器具数：285箇所</p> <p><b>【事業効果】</b>                      既存の照明器具を消費電力の少ないLED照明器具に交換することで、庁舎内の省エネルギー化が図られる。また、消費電力の削減に伴う電気料金負担の軽減が期待できる。                      令和5年度から本庁舎等のLED化を推進している。</p> <p>LED化率推移（本庁舎・分庁舎・すこやかセンター）                      令和5年度 74.8%                      令和6年度 91.2%</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		1,103千円	
	合計	1,103千円	

《一般会計》

予算書 事業名	公共交通機関推進事業			予算額	129,543千円		部課等名
政策実行 計画事業	地域に合った公共交通体系づくり			予算額のうち 政策実行計画 事業分	129,543千円		企画財政部
SDGs (17の目標)	9	11	17				経営戦略課

予算書のページ		78	
予算科目		総合計画の体系	
款	2 総務費	政策	2.都市基盤の景色
項	1 総務管理費	施策	2.道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の推進
目	7 企画費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      鉄道駅のない本市において、充実した市民生活における移動手段を確保するため、地域に合った公共交通体系の構築による、市民ニーズにきめ細かく対応できる地域公共交通を目指す。                      令和6年度は新たにデマンド交通のWeb予約システムの導入及び地域公共交通の確保維持を目的として、運転手の確保に向けた支援金事業を実施する。</p>	
<p><b>【事業規模】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○デマンド交通関係事務消耗品 31千円</li> <li>○通信運搬費（郵送代） 868千円</li> <li>○デマンド交通運行委託料 120,291千円</li> <li>○車両用マグネット作成委託料 141千円</li> <li>○デマンド交通運行管理システム改修委託料 3,960千円</li> <li>○デマンド交通運行管理システム利用料 1,938千円</li> <li>○千葉県JR複線化等促進期成同盟負担金 2千円</li> <li>○地域公共交通会議負担金（委員報酬等） 505千円</li> <li>○公共交通確保維持支援金 1,750千円</li> <li>○生活交通支援交付金 57千円</li> </ul>	
<p><b>【事業効果】</b>                      地域公共交通計画に基づく事業展開により、交通事業者との連携や、交通ネットワーク等の維持や見直しなど、地域全体を通じ本市に合った公共交通の構築を図ることができる。                      あわせて、市民への理解・関心を高め、地域参加による地域公共交通の導入の促進が図られる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	1,980千円	1/2
雑入	地域公共交通会議補助金	3,414千円	
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	4,000千円	
一般財源		120,149千円	
		合計	129,543千円

《一般会計》

予算書 事業名	男女共同参画推進事業				予算額	94 千円		部課等名
政策実行 計画事業	男女共同参画社会づくり				予算額のうち 政策実行計画 事業分	94 千円		企画財政部
SDGs (17の目標)	4	5	10	17				経営戦略課

予算書のページ		79	
予算科目		総合計画の体系	
款	2 総務費	政策	6. 教育のまちの景色
項	1 総務管理費	施策	6. 平和・人権意識の向上への取組
目	7 企画費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 富里市男女共同参画（第3次）に基づき各種事業を実施し、男女共同参画の推進を図る。 計画期間：令和5年度～令和9年度（5年間）</p> <p><b>【事業規模】</b> ○男女共同参画社会づくり懇談会委員報償 21千円 ○男女共同参画週間パネル展消耗品 16千円 ○男女共同参画作品募集に係る賞品購入 57千円</p> <p><b>【事業効果】</b> 固定的な性別役割分担意識の解消や性の多様性に関する理解の促進に向けた啓発に取り組み、性別にかかわらず一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮し、お互いを支え合っていく社会の実現につなげる。</p> <p>※懇談会設置の目的 男女共同参画社会の形成に関する施策の企画及びその推進についての意見を聴取する。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		94千円	
	合計	94千円	

《一般会計》

予算書 事業名	市民活動サポートセンター事業			予算額	7,401 千円	部課等名
政策実行 計画事業	市民活動サポートセンターの充実・強化			予算額のうち 政策実行計画 事業分	7,401 千円	総務部
SDGs (17の目標)	11	16	17			市民活動推進課

予算書のページ	82		
予算科目	総合計画の体系		
款 2	総務費	政策	7. 連携と交流のまちの景色
項 1	総務管理費	施策	1. 市民と行政の協働による地域社会づくり
目 9	自治振興費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b> 協働のまちづくりを推進するため、市民活動の支援を行う「まちづくりコーディネーター」を配置し、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点、市民活動サポートセンターの機能強化を図る。	
<b>【事業規模】</b>	
○報酬（コーディネーター報酬）	5,342千円
○報償費（講座講師謝金）	190千円
○旅費（コーディネーター費用弁償）	183千円
○需用費（事務用消耗品）	214千円
○需用費（サポートセンターニュースレター印刷代）	115千円
○役務費（インターネット回線使用料、プロバイダ料）	83千円
○委託料（機器保守委託料）	192千円
○使用料及び賃借料（事務機器賃借料）	1,082千円
<b>【事業効果】</b> まちづくりコーディネーターの資質向上を図るほか、市民活動団体が活動に必要なスキルを身に付け、自立した活動が行えるように支援する講座及びこれから市民活動を始める市民向け講座の開催などにより、人材の発掘、育成が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	500千円	
雑入	コピー代	103千円	
雑入	講座参加者負担金	1千円	
一般財源		6,797千円	
	合計	7,401千円	

《一般会計》

予算書 事業名	防災事業			予算額	5,649千円		部課等名
政策実行 計画事業	災害対策の強化 危機管理体制の強化			予算額のうち 政策実行計画 事業分	5,649千円		総務部
SDGs (17の目標)	11	13	17				防災課

予算書のページ		87	
予算科目		総合計画の体系	
款	2 総務費	政策	3. 安心・安全なまちの景色
項	1 総務管理費	施策	1. 市民と共に助け合う災害に強いまちづくり
目	11 防災費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      自然災害等に備えて、行政・自主防災組織及び関係団体等と協力体制の強化に努めるとともに、災害時に必要な備品の計画的な整備に努めるほか、各地域の自主防災組織の育成・支援を行い、地域防災力の向上を図る。                      また、多様な危機を想定し、有事の際に職員が迅速に行動するための危機管理指針等を適宜見直すとともに、防災行政無線や防災・防犯メール等を活用し、市民が必要とする情報の周知啓発を図る。</p>	
<p><b>【事業規模】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬（防災会議委員・国民保護協議会委員報酬） 182千円</li> <li>○報償費（国土強靱化地域計画有識者謝礼） 20千円</li> <li>○旅費（防災会議委員・国民保護協議会委員費用弁償、職員旅費） 29千円</li> <li>○需用費（防災備蓄用消耗品等、防災用機材等燃料代、防災マップ印刷代、防災資機材等修繕料） 3,252千円</li> <li>○役務費（防災備蓄倉庫保険料、庁車保険料） 155千円</li> <li>○委託料（防災資機材保守点検料、防災・防犯メールシステム運用費） 1,090千円</li> <li>○原材料費（土のう袋） 39千円</li> <li>○備品購入費（避難所用災害備蓄品） 198千円</li> <li>○負担金補助及び交付金（災害弔慰金、自主防災組織支援事業補助金） 675千円</li> <li>○公課費（自動車重量税） 9千円</li> </ul>	
<p><b>【事業効果】</b>                      国土強靱化地域計画や地域防災計画、業務継続計画等の推進に努めることで、自然災害等や武力攻撃事態に備え、計画的な防災備蓄品の購入及び入替え、自主防災組織の育成や支援を行い、防災力の向上が図られる。                      また、災害時に防災・防犯メール等を活用し、市民が必要とする情報周知に努めることにより、避難行動等を迅速に伝達することができる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考)補助率
県補助金	地域防災力充実・強化補助金	275千円	1/2
一般財源		5,374千円	
	合計	5,649千円	

《一般会計》

予算書 事業名	防災行政無線事業			予算額	64,847 千円		部課等名
政策実行 計画事業	危機管理体制の強化			予算額のうち 政策実行計画 事業分	64,847 千円		総務部
SDGs (17の目標)	11	16	17				防災課

予算書のページ		88	
予算科目		総合計画の体系	
款	2 総務費	政策	3. 安心・安全なまちの景色
項	1 総務管理費	施策	2. 多様な危機に対する対応力の強化
目	11 防災費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 多様な危機を想定し、有事の際に職員が迅速に行動するための危機管理指針等を適宜見直すとともに、防災行政無線等の情報伝達手段の機能強化や防災・防犯メールの登録を一層推進し、迅速かつ正確な情報提供に努める。</p>	
<p><b>【事業規模】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○旅費（職員旅費） <span style="float: right;">3千円</span></li> <li>○需用費（防災行政無線用消耗品、修繕料） <span style="float: right;">259千円</span></li> <li>○役務費（N T T専用回線使用料、電話料、回線使用料） <span style="float: right;">1,179千円</span></li> <li>○委託料（防災行政無線保守点検委託料） <span style="float: right;">2,934千円</span></li> <li>○使用料及び賃借料（防災行政無線電波利用料） <span style="float: right;">31千円</span></li> <li>○工事請負費（防災行政無線更新工事） <span style="float: right;">60,418千円</span></li> <li>○負担金補助及び交付金（無線従事者免許取得講習負担金） <span style="float: right;">23千円</span></li> </ul>	
<p><b>【事業効果】</b> 老朽化した防災行政無線の更新を行うことにより、無線通信の安定性が確保され情報伝達の向上が図られる。なお、更新する無線機には多様な情報伝達手段と連携できる機能を備えるものを選定することで、無線放送が届かない方に対しても迅速に防災情報を届けることが可能となる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
市債	防災行政無線更新事業債	60,400千円	10/10
財産売払収入	防災行政無線戸別受信機売払収入	1千円	
一般財源		4,446千円	
	合計	64,847千円	

《一般会計》

予算書 事業名	多文化共生推進事業				予算額	4,398 千円		部課等名
政策実行 計画事業	多文化が共生するまちづくり				予算額のうち 政策実行計画 事業分	4,398 千円		総務部
SDGs (17の目標)	3	4	10	11	16			市民活動推進課

予算書のページ		89	
予算科目		総合計画の体系	
款	2 総務費	政策	7. 連携と交流のまちの景色
項	1 総務管理費	施策	3. 外国にルーツを持つ市民も、共に助け合い暮らすことのできる地域づくり
目	12 国際交流費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 富里市多文化共生推進プランに基づき、外国人市民への支援のための環境整備、サービスの提供、多文化共生の意識啓発・交流等の推進を図る。</p>	
<p><b>【事業規模】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬(外国人支援員報酬) 3,346千円</li> <li>○報償費(研修講師謝金) 30千円</li> <li>○旅費(外国人支援員費用弁償) 293千円</li> <li>○需用費(外国人支援業務用消耗品等) 18千円</li> <li>○役務費(多言語音声翻訳機器通信料) 79千円</li> <li>○使用料及び賃借料(多言語翻訳アプリ利用料) 132千円</li> <li>○負担金補助及び交付金(多文化共生推進事業補助金) 500千円</li> </ul>	
<p><b>【事業効果】</b> 富里市多文化共生推進プランに基づく取組を展開し、外国人市民と日本人市民がお互いの文化・習慣等を理解・尊重し、地域の一員として共に生活できる多文化共生社会の形成につなげる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	外国人受入環境整備交付金	1,894千円	1/2
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	600千円	
一般財源		1,904千円	
	合計	4,398千円	

《一般会計》

予算書 事業名	情報システム管理事業 (デジタルデバйд対策)				予算額	158,763 千円		部課等名
政策実行 計画事業	デジタル化の推進				予算額のうち 政策実行計画 事業分	478 千円		総務部
SDGs (17の目標)	4	9	10	17				広報情報課

予算書のページ	89
---------	----

予算科目		総合計画の体系					
款	2	総務費	政策	2. 都市基盤の景色		8. 行政経営の景色	
項	1	総務管理費	施策	4. 新たな社会 (Society 5.0) に対応する情報基盤の整備		2. 市民起点による市民サービスの向上	
目	13	情報化推進費					

事業概要等

【事業概要】

デジタル化の推進に当たり、高齢者が抱えるスマートフォン操作に対する不安解消に向け、高齢者の総合相談窓口として市内4か所に設置する地域包括支援センターが主催するスマートフォン講座に、講師の派遣等を行う。

【事業規模】

- デジタルデバйд対策委託料 478千円
  - ・講座開催 19回
  - ・講師派遣 1講座 3人 (講師 1人、サポートスタッフ 2人)
  - ・その他 (レンタルスマートフォン、レンタルWi-Fiルータ)

【事業効果】

本市のDXを進めるに当たり、デジタルに不安を抱える高齢者を支援することにより、より多くの市民がデジタルを活用することができ、DXの本来の目的が達成できるものとなる。  
また、高齢者のスマートフォン活用の促進は、介護予防、自立支援、孤立防止等にも役立つ側面もある。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		478千円	
	合計	478千円	

《一般会計》

予算書 事業名	税務総務事業 (コンビニ税証明発行対応システム) (申請書記入サポートシステム)				予算額	278,122千円	部課等名
政策実行 計画事業	デジタル化の推進				予算額のうち 政策実行計画 事業分	9,057千円	企画財政部
SDGs (17の目標)	8	9	11	16			課税課

予算書のページ		91					
予算科目			総合計画の体系				
款	2	総務費	政策	2.都市基盤の景色		8.行政経営の景色	
項	2	徴税費	施策	4.新たな社会(Society5.0) に対応する情報基盤の整備		2.市民起点による市民サービスの 向上	
目	1	税務総務費					

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	
①コンビニ税証明発行対応システム マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスに、税務証明書が取得できるサービスを追加するためのシステム改修を行う。	
②申請書記入サポートシステム 窓口における各種証明書の申請書や届出の記入負担軽減を図るため、マイナンバーカード等を利用し、氏名等の情報を自動印字する申請書記入サポートシステム端末を導入する。	
<b>【事業規模】</b>	
①コンビニ税証明発行対応システム	
○コンビニ税証明発行対応システム改修・導入業務委託	6,875千円
○コンビニ税証明発行委託手数料	47千円
○コンビニ税証明発行に係るシステム利用料	72千円
○コンビニ税証明発行に係るシステム確認試験用務旅費	18千円
②申請書記入サポートシステム	
○申請書記入サポートシステム端末購入費	1,959千円
設置場所及び台数：本庁舎南棟課税課・納税課申請書記載台(1台)	
○申請書記入サポートシステム保守委託料	86千円
対象台数：1台(令和6年10月から運用予定のため6か月分)	
<b>【事業効果】</b>	
マイナンバーカードの利用推進及び窓口の混雑緩和が期待できる。	
①コンビニ税証明発行対応システム	
○移動手段確保のための労力や時間的制約の軽減を図ることができる。	
○現年度の所得証明書、課税・非課税証明書、納税証明書がコンビニで取得可能となる。	
○毎日午前6時30分から午後11時まで交付申請可能となる(12月29日～1月3日除く)	
②申請書記入サポートシステム	
○窓口における申請書等の記入負担軽減を図るとともに、自動印字により記入不備が減少することで、受付時の確認作業が軽減される。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	4,459千円	1/2
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	500千円	
一般財源		4,098千円	
		合計	9,057千円

《一般会計》

予算書 事業名	戸籍住民基本台帳事業 (申請書記入サポートシステム)				予算額	160,181 千円		部課等名
政策実行 計画事業	デジタル化の推進				予算額のうち 政策実行計画 事業分	5,102 千円		総務部
SDGs (17の目標)	8	9	11	16				市民課

予算書のページ	97
---------	----

予算科目		総合計画の体系					
款	2	総務費	政策	2.都市基盤の景色		8.行政経営の景色	
項	3	戸籍住民基本台帳費	施策	4.新たな社会 (Society 5.0) に対応する情報基盤の整備		2.市民起点による市民サービスの 向上	
目	1	戸籍住民基本台帳費					

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 窓口における各種証明書の申請書や届出の記入負担軽減を図るため、マイナンバーカード等を活用し、氏名等の情報を自動印字する申請書記入サポートシステム端末を導入する。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○申請書記入サポートシステム端末購入費 4,930千円 設置場所及び台数：市民課（1台）、日吉台出張所（1台） ○申請書記入サポートシステム保守委託料 172千円 対象台数：2台（令和6年10月から運用予定のため6か月分）</p> <p><b>【事業効果】</b> 窓口における申請書等の記入負担軽減を図るとともに、自動印字により記入不備が減少することで、受付時の確認作業が軽減されることから、窓口の混雑緩和が期待できる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ)	2,550千円	1/2
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	2,000千円	
一般財源		552千円	
		合計	5,102千円

《一般会計》

予算書 事業名	社会福祉総務事業	予算額	344,416 千円	部課等名
政策実行 計画事業	地域福祉力の強化	予算額のうち 政策実行計画 事業分	45,874 千円	健康福祉部
SDGs (17の目標)	1・2・3・4・8・10・11・16・17			社会福祉課

予算書のページ	107		
予算科目	総合計画の体系		
款 3	民生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項 1	社会福祉費	施策	1. 地域の一人ひとりが共に生き支え合う地域福祉の充実
目 1	社会福祉総務費		

事業概要等

【事業概要】

行政と民間事業所・地域住民とをつなぐ中核的な組織である富里市社会福祉協議会へ市職員を派遣し、社会福祉協議会との連携を強化するとともに、社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉推進体制の強化を図る。

【事業規模】

- 社会福祉協議会事業推進費補助金 45,874千円
  - ・法人運営事業及び地域福祉活動事業  
派遣職員を含む社会福祉協議会を運営する事務局職員の人件費等を支援
  - ・ボランティアセンター運営事業  
市民ボランティア活動の育成・連携を図るためのコーディネーターや、ボランティアセンター運営を支援
  - ・心配ごと相談事業  
生活上の心配ごと・悩みごとの相談に応じる心配ごと相談所の運営を支援
  - ・地区社協活動補助事業  
市内8地区に設置する地区社会福祉協議会の活動を支援

【事業効果】

市と社会福祉協議会が連携・協力し、両輪として施策を展開することで、地域福祉の推進をより強力に行うことができる。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		45,874千円	
	合計	45,874千円	

《一般会計》

予算書 事業名	社会福祉総務事業	予算額	344,416 千円	部課等名
政策実行 計画事業	地域福祉セミナーの開催	予算額のうち 政策実行計画 事業分	80 千円	健康福祉部
SDGs (17の目標)	1・2・3・4・8・10・11・16・17			社会福祉課

予算書のページ		107	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 民生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1 社会福祉費	施策	1. 地域の一人ひとりが共に生き支え合う地域福祉の充実
目	1 社会福祉総務費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 市民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などが互いに協力し、地域全体で福祉を推進するため、それぞれの役割に応じたセミナーを段階的に開催し、福祉意識の醸成、人材の育成を通じて包括的な相談支援体制の構築を図る。</p>	
<p><b>【事業規模】</b> ○地域福祉セミナー開催補助金 80千円</p>	
<p><b>【事業効果】</b> 地域福祉の意義、必要性を理解し、全ての市民が福祉を共有するための啓発手法として有効である。 また、市民、福祉事業者、行政等に対し、それぞれの役割に応じた実践的なセミナーを行うことで、福祉に対する理解を深めることができる。 令和6年度は、令和5年度に引き続き事業者向けセミナーを開催することで、包括的相談支援体制の構築に向けた人材の育成を行うことができる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		80千円	
	合計	80千円	

《一般会計》

予算書 事業名	社会福祉総務事業			予算額	344,416 千円		部課等名
政策実行 計画事業	結婚から子育てまでの重点支援			予算額のうち 政策実行計画 事業分	120 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	2	3				社会福祉課

予算書のページ		107					
予算科目				総合計画の体系			
款	3	民生費		政策	1. 福祉のまちの景色		
項	1	社会福祉費		施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実		
目	1	社会福祉総務費					

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	未婚者や子育て世代の結婚、子育てに関する実情と意識について、アンケート調査結果を踏まえ、結婚、子育てに対する市民ニーズを明らかにし、それに対する支援策を展開していく。
<b>【事業規模】</b>	○重点支援プロジェクトアドバイザー報償 120千円
<b>【事業効果】</b>	未婚者や子育て世代のニーズの分析により、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を推進することにより、若い世代が富里市に将来にわたり住み続けたいと思える環境を創出していく。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		120千円	
	合計	120千円	

《一般会計》

予算書 事業名	自立生活支援事業				予算額	39,450 千円		部課等名
政策実行 計画事業	自立した生活への支援				予算額のうち 政策実行計画 事業分	39,450 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	2	8	17				生活支援課

予算書のページ		109	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 民生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1 社会福祉費	施策	6.暮らしを支える支援の充実
目	1 社会福祉総務費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 生活困窮者及び生活保護受給者が、困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援により自立促進を図る。</p>	
<p><b>【事業規模】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自立生活支援委託料 32,291千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援業務</li> <li>・被保護者自立相談支援業務</li> <li>・就労準備支援業務</li> <li>・被保護者就労準備支援業務</li> <li>・家計改善支援業務</li> </ul> </li> <li>○自立支援機能強化委託料 4,999千円</li> <li>○住居確保給付金 2,160千円 (申請見込数 × 月平均家賃額 × 最長月数) ( 6人 × 40千円 × 9か月)</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 39,450千円</p>	
<p><b>【事業効果】</b> 生活困窮者及び生活保護受給者に対し、自立相談・就労支援などの体制を図り、強化することにより、困窮状態からの早期脱却につながる。また、住居を喪失するおそれがある者等に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給することにより、住居及び求職活動の機会を確保することができ、困窮状態からの早期脱却につながる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	16,060千円	3/4
国庫補助金	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金	8,689千円	2/3
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3,749千円	3/4
一般財源		10,952千円	
		合計	39,450千円

《一般会計》

予算書 事業名	介護保険支援事業				予算額	484 千円		部課等名
政策実行 計画事業	介護保険制度の安定的な運営				予算額のうち 政策実行計画 事業分	250 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	11	16	17				高齢者福祉課

予算書のページ		110	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 民生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1 社会福祉費	施策	3. 地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
目	3 老人福祉費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	富里市内の介護サービス事業所に従事する人材の確保及び職場への定着並びに介護保険サービスの安定的な提供を目的に、介護職員初任者研修受講料に対して補助を行う。
<b>【事業規模】</b>	○介護職員初任者研修補助 250千円 (50,000円×5人=250,000円) <b>【千葉県介護人材確保対策事業費補助金(補助率3/4)1人当たり50千円上限】</b>
<b>【事業効果】</b>	富里市内の介護サービス事業所に従事する人材の確保及び職場への定着を図る。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
県補助金	千葉県介護人材確保対策事業費補助金	187千円	3/4 (上限有)
一般財源		63千円	
	合計	250千円	

《一般会計》

予算書 事業名	障害者総合支援区分認定事業				予算額	1,412千円		部課等名
政策実行 計画事業	障害者の暮らしづくり				予算額のうち 政策実行計画 事業分	1,412千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4	8	9	10	11	17	社会福祉課

予算書のページ		114	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 民生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1 社会福祉費	施策	4. 生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実
目	4 障害福祉費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。
<b>【事業規模】</b>	○障害者総合支援区分認定事業 1,412千円 障害者の生活状況や必要とされる支援の度合い等について調査した上で、障害区分の認定を行う。 (想定される審査件数：144件)
<b>【事業効果】</b>	障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安心安全に暮らすことができる支援体制の構築と、就労支援系のサービスを充実させることで、社会参加の促進が図られる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		1,412千円	
	合計	1,412千円	

《一般会計》

予算書 事業名	障害者総合支援介護・訓練等給付事業					予算額	1,264,178千円		部課等名
政策実行 計画事業	障害者の暮らしづくり					予算額のうち 政策実行計画 事業分	1,264,178千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4	8	9	10	11	17	社会福祉課	

予算書のページ		114	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 民生費	政策	1.福祉のまちの景色
項	1 社会福祉費	施策	4.生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実
目	4 障害福祉費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。
<b>【事業規模】</b>	○障害者総合支援介護・訓練等給付事業 1,264,178千円 障害支援区分の状況等により、生活又は療養上の必要な介護や、身体的又は社会的なリハビリテーションや就労支援などを実施する。 (主な事業) ・ホームヘルプサービス事業 居宅において介護、家事等生活全般にわたる援助を行う。 ・短期入所事業 自宅で介護する人が病気等の場合に、短期間、夜間も含め施設で介護する。 ・障害児給付事業 放課後等デイサービス等に通所することにより、創作活動や機能訓練を提供する。 ・補装具給付事業 障害者の身体機能を補完、代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具等の購入費を支給する。
<b>【事業効果】</b>	障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安心安全に暮らすことができる支援体制の構築と、就労支援系のサービスを充実させることで、社会参加の促進が図られる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫負担金	障害者総合支援給付費等負担金・障害児施設措置費(給付費)負担金・障害者医療費負担金	630,846千円	1/2
県負担金	障害者総合支援給付費等負担金・障害児施設措置費(給付費)負担金・障害者医療費負担金	315,422千円	1/4
県補助金	強度行動障害加算事業補助金、高齢重度障害者介護支援事業補助金	1,238千円	1/2
一般財源		316,672千円	
	合計	1,264,178千円	

《一般会計》

予算書 事業名	障害者総合支援地域生活支援事業				予算額	62,829 千円		部課等名
政策実行 計画事業	障害者の暮らしづくり				予算額のうち 政策実行計画 事業分	62,829 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4	8	9	10	11	17	社会福祉課

予算書のページ		115	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 民生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1 社会福祉費	施策	4. 生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実
目	4 障害福祉費		

事業概要等

【事業概要】

障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。

【事業規模】

○障害者総合支援地域生活支援事業 62,829千円

障害者の地域での生活を支援するため、各種障害サービスを総合的に提供する。

(主な事業)

- ・意思疎通支援事業  
聴覚等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある方に手話通訳者の派遣を行う。
- ・日中一時支援事業  
日中、一時的に見守り等の支援が必要な障害者に、日中活動の場を確保する。
- ・福祉タクシー事業  
重度心身障害者に対し、タクシーの利用支援のための助成券を発行する。
- ・グループホーム等入居者家賃援助事業  
市民税非課税の障害者に対して、グループホームの家賃を補助する。
- ・重度訪問介護利用対象者大学等就学支援事業【新規】  
重度障害者が就学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間、就学に必要な身体介護等を提供する。

【事業効果】

障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安心安全に暮らすことができる支援体制の構築と、就労支援系のサービスを充実させることで、社会参加の促進が図られる。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	地域生活支援事業等補助金	20,919千円	1/2
県補助金	地域生活支援事業等補助金	10,459千円	1/4
県補助金	グループホーム運営費補助金	7,142千円	1/2
一般財源		24,309千円	
	合計	62,829千円	

《一般会計》

予算書 事業名	後期高齢者健康診査受託事業			予算額	21,551 千円		部課等名
政策実行 計画事業	後期高齢者健康診査の実施			予算額のうち 政策実行計画 事業分	21,551 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	2	3	17				国保年金課

予算書のページ		119					
予算科目				総合計画の体系			
款	3	民生費		政策	1. 福祉のまちの景色		
項	1	社会福祉費		施策	5. 生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実		
目	8	後期高齢者医療費					

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	生活習慣病を予防し健康の保持・増進を推進するため、千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、健康診査を実施する。
<b>【事業規模】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健診用印刷代（受診勧奨はがき、減塩対策引換券） 354千円</li> <li>○健康診査通信費（受診票、結果票等の郵送料） 1,423千円</li> <li>○集団健診委託料 15,501千円</li> <li>○個別健診委託料 3,516千円</li> <li>○電算共同処理委託料 277千円</li> <li>○減塩対策委託料（健診受診者に減塩しょう油の配布） 480千円</li> </ul>
<b>【事業効果】</b>	健康診査の受診率向上を図ることで、生活習慣病等を早期発見することにより重症化を予防し、社会生活を営むために必要な機能の維持・向上を図る。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
受託事業収入	後期高齢者医療健康診査委託金	18,400千円	
一般財源		3,151千円	
	合計	21,551千円	

《一般会計》

予算書 事業名	私立保育園等運営助成事業 (保育人材確保)				予算額	64,611 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子どものための教育・保育の充実				予算額のうち 政策実行計画 事業分	11,880 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4						子育て支援課

予算書のページ		122	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 民生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	2 児童福祉費	施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
目	1 児童福祉総務費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 民間保育施設で働く常勤保育士の給与の上乗せ補助を行うことにより、保育士が働きやすい環境を整備する。</p>	
<p><b>【事業規模】</b> ○補助金 11,880千円 対象施設：認定こども園、幼稚園、保育園 11施設 補助対象者：保育士、保育教諭、幼稚園教諭 99人 補助額：1人当たり月額10,000円</p>	
<p><b>【事業効果】</b> 保育士の確保・定着を図り、待機児童の解消に寄与するとともに充実した保育サービスの提供を確保できる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		11,880千円	
	合計	11,880千円	

《一般会計》

予算書 事業名	放課後児童健全育成運営事業			予算額	51,444 千円		部課等名
政策実行 計画事業	放課後児童健全育成の充実			予算額のうち 政策実行計画 事業分	45,504 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4					子育て支援課

予算書のページ		122	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 民生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	2 児童福祉費	施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
目	1 児童福祉総務費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後や夏休み等の期間に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。
<b>【事業規模】</b>	○放課後児童健全育成運営事業（学童クラブ運営委託料等） 45,504千円 対象施設：市内9施設のうち葉山キッズ・ランド学童クラブ（指定管理）を除く8施設 公設民営学童クラブ 7施設 民設民営学童クラブ 1施設
<b>【事業効果】</b>	放課後等の適切な居場所の確保と児童の健全育成を図ることにより、安心して子育てができる支援体制を築くことができる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	11,495千円	1/3
県補助金	千葉県子ども・子育て支援補助金	11,495千円	1/3
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	2,000千円	
一般財源		20,514千円	
	合計	45,504千円	

《一般会計》

予算書 事業名	子ども等医療費助成事業				予算額	146,146 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子ども医療費制度の充実				予算額のうち 政策実行計画 事業分	16,485 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	2	3	4	5	16	17	子育て支援課

予算書のページ		123						
予算科目				総合計画の体系				
款	3	民生費		政策	1. 福祉のまちの景色			
項	2	児童福祉費		施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実			
目	1	児童福祉総務費						

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる環境を整備することを目的に、子ども医療費助成制度に準じた制度として、助成対象者を高校生等に拡充して実施する。                      令和5年4月診療分から開始した償還払い方式での助成を、令和6年8月診療分から、現物給付方式に移行する。</p>	
<p><b>【事業規模】</b>                      ○需用費（事務用消耗品） 17千円                      ○需用費（封筒印刷代） 47千円                      ○役務費（審査支払事務手数料） 488千円                      ○委託料（受給券作成委託料） 70千円                      ○扶助費（高校生等医療費助成金） 15,863千円                      対象者：高校生等 約1,200人</p>	
<p><b>【事業効果】</b>                      子育て世帯を経済的に支援することで、子どもの受診控えなどをなくし、子どもの健康状態の改善、病気の予防に寄与することができる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		16,485千円	
	合計	16,485千円	

《一般会計》

予算書 事業名	とみさと入学お祝い金事業				予算額	15,105 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子育て世帯の支援				予算額のうち 政策実行計画 事業分	15,105 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	2	3	4	5	16	17	子育て支援課

予算書のページ		125	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 民生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	2 児童福祉費	施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
目	1 児童福祉総務費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	市内に住む小・中学校への入学を控える児童の就学準備費用の一部として「とみさと入学お祝い金」を支給する。
<b>【事業規模】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○需用費（封筒印刷代等） 69千円</li> <li>○役務費（郵送料） 236千円</li> <li>○負担金補助及び交付金（入学お祝い金）14,800千円</li> </ul> 対象者：幼稚園等年長児 約360人 小学6年生 約380人 児童1人当たり2万円
<b>【事業効果】</b>	子育て世代と次代を担う子どもたちを応援するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		15,105千円	
	合計	15,105千円	

《一般会計》

予算書 事業名	こども家庭センター事業				予算額	10,459 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子育て相談・支援体制の充実				予算額のうち 政策実行計画 事業分	10,459 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	2	3	4	5	16	17	子育て支援課

予算書のページ		126						
予算科目				総合計画の体系				
款	3	民生費	政策	1. 福祉のまちの景色				
項	2	児童福祉費	施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実				
目	1	児童福祉総務費						

事業概要等

【事業概要】

「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」を設置し、包括的かつ継続的な支援を実施する。

【事業規模】

- 報酬（会計年度任用職員報酬） 6,363千円
- 職員手当等（会計年度任用職員職員手当） 2,327千円
- 共済費（会計年度任用職員社会保険料等） 1,322千円
- 旅費（費用弁償等） 292千円
- 需用費（事務用消耗品） 14千円
- 委託料（子育て短期支援委託料） 120千円
- 負担金補助及び交付金（職員研修負担金） 21千円

【事業効果】

より専門的な知識に基づく相談対応や、適切な支援を提供することができる。また、関係機関と一体的に連携・協働して対応することで、虐待の防止や家庭の自立につながる。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	5,228千円	1/2
雑入	子育て短期支援利用料	2千円	
一般財源		5,229千円	
合計		10,459千円	

《一般会計》

予算書 事業名	子どものための教育・保育給付事業 (保育料第2子無償化)				予算額	760,782 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子どものための教育・保育の充実				予算額のうち 政策実行計画 事業分	760,782 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	2	3	4	5	16	17	子育て支援課

予算書のページ		127	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 民生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	2 児童福祉費	施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
目	2 児童措置費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所、地域型保育事業者及び市外公立認定こども園・保育所に給付を行うことにより、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保及び保育の質的改善、更に待機児童の解消を目指す。これまで半額としていた第2子に当たる0～2歳児の保育料を無償化する。                      ※第2子の定義は国基準の年齢要件…未就学の子どもを年長の子から1人目、2人目と数える。なお、年収360万円未満相当の世帯は、年齢にかかわらず、生計を一つにしている子どものうち、最も年長の子どもから順に数える。</p>	
<p><b>【事業規模】</b>                      ○施設型給付費負担金 207,883千円                      対象施設：認定こども園、幼稚園（新制度）、公立認定こども園・保育所（市外）                      （令和6年1月時点 30施設）                       ○地域型保育給付費負担金 195,346千円                      対象事業：小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育                      （令和6年1月時点 10事業所）                       ○民間保育所運営費負担金 357,553千円                      対象施設：私立保育所                      （令和6年1月時点 21施設）</p>	
<p><b>【事業効果】</b>                      認定こども園等に、国で定めた給付を行うことにより、幼児期の教育・保育の提供体制を確保し、就労家庭等の保育ニーズに応え、安心して子育てができる支援体制が築かれる。第2子の保育料を無償化することで、子育て世帯の負担軽減を図る。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考)補助率
負担金	保育所等運営費徴収金	32,059千円	
国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	365,934千円	1/2
県負担金	子どものための教育・保育給付交付金	160,916千円	1/4
一般財源		201,873千円	
	合計	760,782千円	

《一般会計》

予算書 事業名	こども園運営事業				予算額	333,330 千円		部課等名
政策実行 計画事業	幼児期の運動遊び支援				予算額のうち 政策実行計画 事業分	748 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4	5	16	17			子育て支援課

予算書のページ		130						
予算科目				総合計画の体系				
款	3	民生費		政策	1. 福祉のまちの景色			
項	2	児童福祉費		施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実			
目	5	こども園費						

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	『とみさと元気なまち宣言』のキーワードの1つである「運動」をテーマに、市内認定こども園、保育園、幼稚園等において、多様な動きが含まれる「鬼ごっこ」を取り入れた幼児期の運動遊びを展開する。
<b>【事業規模】</b>	○幼児期の運動遊びの支援委託料 748千円 ・鬼ごっこを取り入れた運動遊びの普及啓発 ・体力測定・分析
<b>【事業効果】</b>	幼児期において、遊びを中心とする多様な身体活動を十分に行うことにより、健康的な心身を作り、基礎体力の向上や調整力、また、様々な活動への意欲や社会性、コミュニケーション能力を育み、明るく元気で笑顔いっぱいの幼児の元気度UP！につなげる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		748千円	
	合計	748千円	

《一般会計》

予算書 事業名	予防事業			予算額	136,296 千円		部課等名
政策実行 計画事業	定期予防接種の推進			予算額のうち 政策実行計画 事業分	136,296 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	17					健康推進課

予算書のページ		139	
予算科目		総合計画の体系	
款	4 衛生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1 保健衛生費	施策	5. 生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
目	2 予防費		

事業概要等

【事業概要】

予防接種法に基づく定期接種を推進し、感染症の流行を把握し、医療機関と連携して迅速な対応に努める。さらに、新たに任意接種である帯状疱疹ワクチン接種に対し市独自助成を開始する。

【事業規模】

- 会計年度任用職員報酬 1,252千円  
乳幼児、成人各種予防接種履歴のシステム入力業務や就学時健診時の予防接種相談業務
- 予防接種健康被害調査委員会（非常勤特別報酬、旅費） 300千円  
予防接種の健康被害について医学的な見地から調査審査する。
- こどもの定期予防接種（消耗品、印刷製本費、委託料） 98,299千円  
医療機関において定期・定期外予防接種を実施
- 大人の予防接種の実施（通信運搬費、手数料、委託料） 34,408千円  
高齢者インフルエンザ等、A類、B類の定期接種を実施するほか、新たに帯状疱疹の任意接種について市独自助成を開始。
- 【新規】帯状疱疹ワクチン接種  
対象：50歳以上 助成額：不活化ワクチン（接種費用1/2、上限10,000円）  
弱毒生水痘ワクチン（接種費用1/2、上限 4,000円）
- 負担金補助及び交付金 349千円  
印旛市郡医師会予防接種負担金、予防接種事故救済措置事務に要する負担金
- その他の予防接種に関する助成（扶助費） 1,688千円  
入院や里帰り先で接種した予防接種等の助成のほか、千葉県風疹抗体検査実施後の予防接種費用の助成等

【事業効果】

医療機関と協力し、各種予防接種の実施や費用助成を行うことで、市民の感染症予防に寄与する。また、感染症対策等の情報提供を行うことで市民が感染予防に取り組むことができる。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	感染症予防事業費等補助金	1,367千円	1/2
県補助金	風しんワクチン接種費助成事業補助金	25千円	1/2
一般財源		134,904千円	
	合計	136,296千円	

《一般会計》

予算書 事業名	妊娠・出産包括支援事業				予算額	7,862 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子育て相談・支援体制の充実				予算額のうち 政策実行計画 事業分	7,862 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	1	2	3	4	5	16	17	健康推進課

予算書のページ		141	
予算科目		総合計画の体系	
款	4 衛生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1 保健衛生費	施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
目	3 母子衛生費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b> 母子保健施策と子育て支援施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。	
<b>【事業規模】</b>	
○母子健康手帳交付時全数面接（報酬）	2,429千円
母子手帳等（消耗品費）	216千円
○産前産後サポート事業（報酬）	326千円
（消耗品費）	22千円
○産後ケア事業	
アウトリーチ・デイサービス型（報酬）	344千円
ショートステイ（宿泊）型（委託料）【新規】	1,050千円
○産婦健康診査（2週間・1か月の2回）【新規】	
委託料	3,000千円
同償還払金（扶助費）	300千円
（消耗品費）	175千円
<b>【事業効果】</b> 妊娠期から子育て期における必要な情報やサービスの相談窓口として、必要な情報や支援メニューを適宜提供することにより、相談者が安心して育児に取り組むためのサポートや支援を受けることができる。 産婦健康診査事業では、委託医療機関から産婦の受診結果を取得できることから、産後うつ等の状況を早期に把握することができ、産婦へより適切な支援につなげることができる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	1,619千円	2/3
国庫補助金	母子保健衛生費補助金	2,445千円	1/2
県補助金	千葉県子ども・子育て支援補助金	405千円	1/6
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	1,000千円	
雑入	産後ケア事業利用料	153千円	
一般財源		2,240千円	
		合計	7,862千円

《一般会計》

予算書 事業名	健康増進事業			予算額	45,989 千円		部課等名
政策実行 計画事業	健診及び保健指導の充実			予算額のうち 政策実行計画 事業分	45,989 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	2	3	17				健康推進課

予算書のページ		142	
予算科目		総合計画の体系	
款	4 衛生費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1 保健衛生費	施策	5. 生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
目	4 健康増進費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b> 健康増進法に基づく各種健（検）診事業を実施し、疾病の早期発見、早期受診に結び付けるよう、集団健（検）診、個別健（検）診を通じて受診の機会を提供するとともに、必要な保健指導を行う。	
<b>【事業規模】</b>	
○保健指導の実施（報酬、消耗品、手数料、健康教育用備品）	430千円
・ 定期健康相談（年12回）、健診結果説明会（年6回）等	
・ 生活習慣病予防セミナーの実施（講演会3回、講習会6回実施）	
○各種検診の実施（報酬、電話代、印刷製本、委託料）	44,904千円
・ 集団検診の実施：一般健康診査（年25回）、乳がん・子宮頸がん検診（年9回）	
・ 各種個別検診の実施：乳がん：4医療機関、子宮頸がん：7医療機関、 肺がん：5医療機関、大腸がん：16医療機関	
・ 女性のがん検診無料クーポン事業：21歳、41歳の女性	
○減塩対策の実施【新規】（印刷製本、委託料）	189千円
・ 健康診査の結果に減塩リーフレットと減塩しょう油交換券を封入し、意識付けを行う	
○繰出金	106千円
生活習慣病予防事業に伴う国民健康保険特別会計への繰出金	
○在宅訪問歯科診療の実施（委託料）	360千円
印旛郡市歯科医師会に委託し、通院が困難な高齢者の訪問歯科診療を行う	
<b>【事業効果】</b> 各種健（検）診の受診環境の整備、拡充を進めていくことにより、市民の健康維持や健康増進につながり、さらには、健康で元気なまちづくりに寄与する。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	感染症予防事業等国庫補助金	674千円	1/2
県補助金	健康増進事業補助金	1,759千円	2/3
雑入	健康増進協賛金	104千円	
基金繰入金	保健福祉基金繰入金	83千円	
一般財源		43,369千円	
		合計	45,989千円

《一般会計》

予算書 事業名	健康なからだづくりのための総合推進 事業				予算額	1,576千円		部課等名
政策実行 計画事業	健康なからだづくりの推進				予算額のうち 政策実行計画 事業分	1,576千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	2	3	4	12	17			健康推進課

予算書のページ		144						
予算科目				総合計画の体系				
款	4	衛生費		政策	1.福祉のまちの景色			
項	1	保健衛生費		施策	5.生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実			
目	4	健康増進費						

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	『とみさと元気なまち宣言』のもと、健康寿命の延伸に向け、壮年期からの運動教室を始め、食べるために重要な歯科保健の推進や、地区保健推進員と連携し、野菜がとれる減塩レシピの普及啓発を行う。
<b>【事業規模】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康なからだづくりのための運動推進事業 <span style="float: right;">1,041千円</span> (委託料、報酬、需用費)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・壮年期からの健康づくり教室 順天堂大学の科学的根拠に基づいた筋力トレーニングにより運動習慣の少ない壮年期からの市民を対象にした実践的な教室のほか、自身の食生活の見直しのための栄養指導等を行う。 実施期間(予定)：令和6年8月～令和7年3月</li> </ul> </li> <li>○健康なからだづくりのための歯科保健推進事業 <span style="float: right;">505千円</span> (報酬、需用費、機械器具費)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2歳児親子歯科健康診査 2歳児歯科健診を活用し、希望するパパやママに歯科健診を行うほか、歯科指導を行い歯の健康の重要性について関心を高め、かかりつけ歯科医を持つ重要性について情報提供していく。</li> </ul> </li> <li>○健康なからだづくりのための栄養推進事業 <span style="float: right;">30千円</span> (需用費)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜たっぷり！簡単レシピ紹介「とみさとやさしい大作戦」 各地区に委嘱している地区保健推進員の協力を得て、減塩しながら美味しく食べる野菜たっぷりレシピを、広報やホームページにて連載する。</li> </ul> </li> </ul>
<b>【事業効果】</b>	市民が日常生活において、簡単に取り組むことのできる運動や食事改善等の支援や情報提供を行うことにより、市民一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組むことにつながる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
県負担金	健康増進事業補助金	273千円	2/3
基金繰入金	保健衛生基金繰入金	58千円	
雑入	参加者負担金	320千円	
雑入	健康増進協賛金	246千円	
一般財源		679千円	
		合計	1,576千円

《一般会計》

予算書 事業名	地球温暖化対策事業				予算額	21,560 千円	部課等名  経済環境部  環境課
政策実行 計画事業	地球温暖化対策の推進				予算額のうち 政策実行計画 事業分	21,560 千円	
SDGs (17の目標)	7	9	11	12	13		

予算書のページ		147					
予算科目			総合計画の体系				
款	4	衛生費	政策	5. 自然・生活環境の景色			
項	1	保健衛生費	施策	2. 持続可能な循環型社会の形成			
目	5	環境衛生費					

事業概要等

【事業概要】

温室効果ガス排出抑制の推進及び電力の強靱化を図るため、住宅用設備等の導入費用を補助する。また、令和6年度は、脱炭素社会の実現に向けて、市域から排出される温室効果ガスを抑制するとともに、深刻化する地球温暖化へ対応するために、市民、事業者、市等の各主体が、総合的かつ計画的に取り組めるよう、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に取り組む。さらに、近年の気温の上昇、大雨の頻度の増加や、農作物の品質低下、動植物の分布域の変化、熱中症リスクの増加など、気候変動に対応するため、本市の実情にあった気候変動適応策を踏まえた計画を策定する。

【事業規模】

- 富里市行政アドバイザー費用弁償 5千円  
（計画策定支援会議費用弁償 1名×往復2,140円×2回/4回中）
- 地球温暖化対策実行計画印刷代 471千円  
（概要版250円×200部×1.10=55,000円、冊子1,890円×200部×1.10=415,800円）  
計画期間：2025年度（令和7年度）～2030年度（令和12年度）
- エネルギー管理システムサービス通信料金（3施設） 119千円  
（富里北部コミュニティセンター、富里市消防署北分署、富里市消防本部・本署）
- 地球温暖化対策実行計画策定支援委託料 13,695千円（国庫補助率2/3 上限800万円）  
（富里市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定 12,450,000円×1.10=13,695,000円）
- 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 7,270千円
  - 1. 家庭用燃料電池システム（エネファーム）※自立運転あり 補助件数 2件 200千円
  - 2. 定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数50件 3,500千円
  - 3. 窓の断熱改修 補助件数 4件 320千円
  - 4. 電気自動車（EV）太陽光・V2H併設 補助件数 2件 300千円  
太陽光併設 補助件数 3件 300千円
  - 5. プラグインハイブリッド自動車（PHV）太陽光・V2H併設 補助件数 2件 300千円  
太陽光併設 補助件数 2件 200千円
  - 6. V2H充放電設備 補助件数 2件 500千円
  - 7. 集合住宅用充電設備 住民のみ利用可能（国補助の1/3） 補助件数 1件 500千円  
住民以外も利用可能（国補助の2/3） 補助件数 1件 1,000千円
  - 8. 集合住宅用充電設備 住民の合意形成のための資料作成費 補助件数 1件 150千円

【事業効果】

家庭でできる地球温暖化対策のひとつとして、住宅用設備等を導入する市民に対し補助金を交付することにより、温室効果ガス排出量抑制の推進が図れる。

また、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定することにより、市民、事業者、市等の各主体が、脱炭素社会の実現に向けて、市域から排出される温室効果ガスを抑制するとともに、深刻化する地球温暖化への適応について、総合的かつ計画的に取り組むことができる。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考)補助率
国庫補助金	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	7,986千円	2/3
県補助金	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	7,220千円	10/10(1~7) 2/3(8)
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	1,000千円	
一般財源		5,354千円	

合計 21,560千円

予算書 事業名	森林整備活用事業				予算額	13,328 千円		部課等名
政策実行 計画事業	森林の再生と保全				予算額のうち 政策実行計画 事業分	13,328 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	11	12	13	15	17			環境課

予算書のページ		148						
予算科目				総合計画の体系				
款	4	衛生費	政策	5. 自然・生活環境の景色				
項	1	保健衛生費	施策	2. 持続可能な循環型社会の形成				
目	5	環境衛生費						

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	<p>富里市森林整備計画及び富里市森林再生プランに基づく森林整備を推進し、森林の有する多面的機能を発揮する森林への再生を促進するとともに、道路や送配電線の被害が懸念される箇所の被害未然防止を図るため、公益的機能が高い保安林について災害に強い森林となるよう市が主体となり委託事業による整備を行う。</p> <p>また、森林環境整備補助金に造林後の保育にかかる補助を追加し、整備費用に係る補助内容を拡大し森林整備を推進する。</p>
<b>【事業規模】</b>	<p>○保安林整備委託料 9,512千円 高木剪定（幹周り60cm～240cm）20本 高木伐採（幹周り200cm）20本 その他経費（発生材、重機回送費、交通誘導員ほか）</p> <p>○千葉県森林クラウド利用料 84千円 （契約期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日）</p> <p>○（公社）千葉県緑化推進委員会負担金 48千円</p> <p>○森林環境整備補助金 3,600千円 ・危険木処理費 上限30千円/本 補助本数10本 ・作業路等整備費 上限300千円 補助件数6件 ・森林保育作業補助金（下刈り作業） 森林経営計画策定有り 上限200千円/ha 補助件数3件 補助回数上限3回/年度内 森林経営計画策定無し 上限100千円/ha 補助件数1件 補助回数上限3回/年度内</p> <p>○千葉県森林経営管理協議会会費 84千円</p>
<b>【事業効果】</b>	<p>森林の有する多面的機能が発揮された森林へと再生されることで、森林環境の保全が図れるほか、地球温暖化対策として、温室効果ガスの吸収源としても期待することができる。</p>

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
基金繰入金	森林環境譲与税基金繰入金	5,586千円	
一般財源		7,742千円	
	合計	13,328千円	

《一般会計》

予算書 事業名	清掃総務事業				予算額	59,689 千円		部課等名
政策実行 計画事業	分別収集・資源化の推進				予算額のうち 政策実行計画 事業分	527 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	11	12	13	15	17			環境課

予算書のページ		148	
予算科目		総合計画の体系	
款	4 衛生費	政策	5. 自然・生活環境の景色
項	2 清掃費	施策	2. 持続可能な循環型社会の形成
目	1 清掃総務費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      スマートフォンのごみ分別アプリを導入することで、ごみ収集日のプッシュ通知や、地区ごとの収集カレンダーの表示、分別方法などをスマートフォンで検索を可能にし、市民の利便性を高める。                      また、多言語（英語、中国語、韓国語、ベトナム語、スペイン語、タイ語）での表示を行い、外国人の利便性を高める。</p> <p><b>【事業規模】</b>                      ○ごみ分別アプリ導入委託料 385千円                      （契約期間：令和6年7月1日～令和7年3月31日）                      （基本委託料：導入費用 55,000円 翻訳費用（6言語）330,000円）                      ○ごみ分別アプリ使用料 142千円</p> <p><b>【事業効果】</b>                      印刷物によるごみ分別収集日程表により市民へ周知しているが、スマートフォンのアプリを導入することでごみ収集日が個別に通知され、ごみの出し方や分別方法が検索可能となる。                      また、多言語での利用も可能であることから、外国人の利用、検索等も可能であり、市民ニーズに対しきめ細かな対応が可能である。                      分別の方法を周知することで、ごみの削減や資源化の推進が図られる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	263千円	1/2
一般財源		264千円	
	合計	527千円	

予算書 事業名	廃棄物処理事業				予算額	542,528千円		部課等名
政策実行 計画事業	分別収集・資源化の推進				予算額のうち 政策実行計画 事業分	542,528千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	11	12	13	15	17			環境課

予算書のページ		150	
予算科目		総合計画の体系	
款	4 衛生費	政策	5. 自然・生活環境の景色
項	2 清掃費	施策	2. 持続可能な循環型社会の形成
目	2 塵芥処理費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      ごみの減量化と市民の利便性の向上のため、令和4年度から開始した紙類・布類のごみ収集について更なる周知を図り、可燃ごみの削減と資源化を引き続き推進する。</p>	
<p><b>【事業規模】</b></p> <p>○ごみ収集委託料 231,386千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ収集委託(可燃ごみ・不燃ごみ・ペットボトル・ガラスびん・紙類・布類・有害ごみ)</li> <li>日吉台地区 25,575,706円 (契約期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日)</li> <li>北部地区 97,950,600円 (契約期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日)</li> <li>南部地区 94,633,000円 (契約期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日)</li> <li>・粗大ごみ収集委託 12,672,000円</li> <li>・ゴミゼロ収集運搬業務 553,871円</li> </ul> <p>○廃棄物処理委託料 95,322千円</p> <p>○成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金 215,303千円</p> <p>○その他 517千円</p>	
<p><b>【事業効果】</b>                      紙類・布類をごみ収集場所で収集することにより、市民の利便性の向上と、可燃ごみの削減や資源化の推進が図られる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
手数料	一般廃棄物処理手数料	17,086千円	
手数料	一般廃棄物処理業許可申請手数料	75千円	
手数料	粗大ごみ処理手数料	1,914千円	
手数料	許可業者処理手数料	93,940千円	
手数料	粗大ごみ処理手数料(過年度分)	1千円	
雑入	資源物売払収入	29,531千円	
一般財源		399,981千円	
	合計	542,528千円	

《一般会計》

予算書 事業名	すいかの里生産支援事業				予算額	13,390 千円		部課等名
政策実行 計画事業	すいか生産の支援				予算額のうち 政策実行計画 事業分	13,390 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	2	12						農政課

予算書のページ		157						
予算科目				総合計画の体系				
款	5	農林水産業費		政策	4. 産業のまちの景色			
項	1	農業費		施策	1. 持続的な展開による農林業振興			
目	3	農業振興費						

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 富里市の特産品であるすいか生産を奨励することにより、生産者の生産意欲向上を図り、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制するとともに、富里すいかの産地維持及び元気のある富里の実現に資することを目的とする。</p>	
<p><b>【事業規模】</b> 負担金補助及び交付金 すいかの里生産支援奨励金 13,390千円</p> <p>○対象者 ①市内在住・在所で、すいかを栽培していること。 ②販売・出荷を目的にしていること。 ③生産履歴の記帳を実施していること。 ④栽培面積を維持する意欲のあること。</p> <p>○対象作型 半促成栽培、普通栽培又は抑制栽培で、おおむね5～10月に出荷されるもの</p> <p>○交付金額（基準交付額） ①普通栽培・半促成栽培 1アール当たり1,000円 ②抑制栽培 1アール当たり300円（令和6年度拡充） ※ただし、①②ともに10アールを超えた部分から適用する</p> <p>○加算交付額 作付面積が対前年比10%以上増加した者の交付金額に加算を行う（基準交付額×1.1）</p>	
<p><b>【事業効果】</b> 市内のすいか生産者に対し奨励金を交付することにより、生産意欲の向上とともにすいか生産量の維持増加が見込まれ、富里農業の発展につながる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	3,000千円	
一般財源		10,390千円	
		合計	13,390千円

《一般会計》

予算書 事業名	経営体育成支援事業	予算額	40,789 千円	部課等名
政策実行 計画事業	農業振興と経営の安定化に向けた取組	予算額のうち 政策実行計画 事業分	10,747 千円	経済環境部
SDGs (17の目標)	2・5・6・8・9・11・12・15			農政課

予算書のページ	157		
予算科目	総合計画の体系		
款 5	農林水産業費	政策	4. 産業のまちの景色
項 1	農業費	施策	1. 持続的な展開による農林業振興
目 3	農業振興費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	園芸生産施設、省力機械等の整備、園芸施設の改修等に対する整備事業を実施し、野菜等の生産安定と品質向上を目指し、生産地としての維持発展を図る。
<b>【事業規模】</b>	○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 10,747千円(県10/10) (省力機械等購入11件 補助金対象事業費総額43,620千円)
<b>【事業効果】</b>	規模拡大に必要な省力化機械等の導入や、高収量・高品質を実現するための施設整備を支援することで、園芸産地の生産力強化が図られる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
県補助金	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	10,747千円	1/4以内 ※共同利用1/3以内
	合計	10,747千円	

《一般会計》

予算書 事業名	経営体育成支援事業	予算額	40,789 千円	部課等名
政策実行 計画事業	富里農業の気候変動適応	予算額のうち 政策実行計画 事業分	4,136 千円	経済環境部
SDGs (17の目標)	2・5・6・8・9・11・12・15			農政課

予算書のページ	157
予算科目	総合計画の体系
款 5 農林水産業費	政策 4. 産業のまちな景色
項 1 農業費	施策 1. 持続的な展開による農林業振興
目 3 農業振興費	

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 近年の異常高温などの気候変動による、農作物等の生産量や品質の低下を軽減するため、高温環境に適応した、効果的な資材の導入による適応技術の普及を促進する。</p>	
<p><b>【事業規模】</b> ○夏季の高温対策支援事業補助金 4,136千円(市単独) ＜補助対象経費＞ ①遮光ネット ②土壌水分測定器 ③換気用両側開き天窗(手動式) ④自動温度調節換気扇 補助率：3分の1以内</p>	
<p><b>【事業効果】</b> 異常高温に適応する技術の普及促進を図ることで、効率的かつ安定的な農業経営が確立される。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	3,000千円	
一般財源		1,136千円	
	合計	4,136千円	

《一般会計》

予算書 事業名	有害鳥獣被害防止総合対策事業	予算額	4,265 千円	部課等名
政策実行 計画事業	有害鳥獣からの農産物被害防止	予算額のうち 政策実行計画 事業分	4,265 千円	経済環境部
SDGs (17の目標)	2・5・6・8・9・11・12・15			農政課

予算書のページ	158		
予算科目		総合計画の体系	
款	5 農林水産業費	政策	4. 産業のまちの景色
項	1 農業費	施策	1. 持続的な展開による農林業振興
目	3 農業振興費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      イノシシ、アライグマ、ハクビシン、カラス等の野生鳥獣による農作物の被害を防止するため、個体数管理、被害防除、生息環境管理を総合的に取り組み、効果的かつ効率的に被害防止対策を進める。</p>	
<p><b>【事業規模】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○非常勤特別職報酬 150千円                          (鳥獣被害対策実施隊員報酬 2千円×75人)</li> <li>○費用弁償 75千円                          (鳥獣被害対策実施隊員費用弁償 1千円×75人)</li> <li>○消耗品費 4千円</li> <li>○保険料 145千円                          (有害鳥獣駆除(鳥類) 28千円)                          (実施隊(わな第三者) 117千円)</li> <li>○有害鳥獣捕獲(鳥類)委託料 285千円                          (契約期間：令和6年4月1日～令和7年3月15日)</li> <li>○業務用無線機電波利用料 2千円</li> <li>○狩猟免許取得促進事業補助金 304千円                          (15,200円×20名) わな猟免許取得に要する費用の一部を補助</li> <li>○鳥獣被害防止総合対策交付金 3,300千円                          (交付対象団体：富里市有害鳥獣被害防止対策協議会)                          捕獲用資器材購入、アドバイザー業務委託、鳥獣被害対策実施隊日当等</li> </ul>	
<p><b>【事業効果】</b>                      実施隊の捕獲体制や捕獲用資器材などの強化・整備により、捕獲効率向上・捕獲技術向上につながり、農作物被害の減少を図ることができる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考)補助率
国庫補助金	鳥獣被害防止総合対策交付金	3,000千円	定額
県補助金	狩猟免許取得促進事業補助金	101千円	1/3
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	500千円	
一般財源		664千円	
	合計	4,265千円	

《一般会計》

予算書 事業名	商工振興事業			予算額	7,675 千円		部課等名
政策実行 計画事業	産業の振興			予算額のうち 政策実行計画 事業分	2,000 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	8	9	17				商工観光課

予算書のページ		165	
予算科目		総合計画の体系	
款	6 商工費	政策	4. 産業のまちの景色
項	1 商工費	施策	2. 立地の良さを活かした活力ある商工業振興
目	2 商工振興費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	本市の商工業の振興を図るため、創業や事業承継を支援し、地域の活性化等を促進する。
<b>【事業規模】</b>	○創業・事業承継応援補助金 2,000千円（500千円×4件） （上限500千円、補助率1/2）
<b>【事業効果】</b>	円滑な事業承継や新規創業による地域経済の活性化を図り、本市の商工業の振興に資することができる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		2,000千円	
	合計	2,000千円	

《一般会計》

予算書 事業名	企業誘致事業				予算額	29,914 千円		部課等名
政策実行 計画事業	企業の誘致				予算額のうち 政策実行計画 事業分	29,914 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	8	9						商工観光課

予算書のページ		166					
予算科目				総合計画の体系			
款	6	商工費	政策	4. 産業のまちの景色			
項	1	商工費	施策	2. 立地の良さを活かした活力ある商工業振興			
目	2	商工振興費					

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 市街化区域の用途の見直しによる土地利用の高度化や地区計画ガイドラインに即した市街化調整区域での土地利用の誘導など、企業誘致専門員による企業誘致を推進するとともに、産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業立地支援制度に基づき、企業立地奨励金等を交付する。</p> <p><b>【事業規模】</b> 職員旅費 12千円 企業立地奨励金及び雇用促進奨励金（2社） 29,902千円</p> <p><b>【事業効果】</b> 市総合計画や都市マスタープランに即した土地利用の誘導と、地域経済の安定・活性化が図られる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		29,914千円	
	合計	29,914千円	

《一般会計》

予算書 事業名	産業振興推進事業			予算額	410 千円		部課等名
政策実行 計画事業	産業の振興			予算額のうち 政策実行計画 事業分	410 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	8	9	17				商工観光課

予算書のページ		166	
予算科目		総合計画の体系	
款	6 商工費	政策	4. 産業のまちの景色
項	1 商工費	施策	2. 立地の良さを活かした活力ある商工業振興
目	2 商工振興費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      事業者、経済団体、本市が連携し、市民の理解と協力の下に、均衡のとれた産業の振興と地域社会の発展を目指す。                      また、市の産業の振興に関し必要な事項を調査審議するため、産業振興推進会議を運営し、産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。</p>	
<p><b>【事業規模】</b>                      ○産業振興推進会議4回分（報酬、報償費、費用弁償）                      ・産業振興推進会議委員報酬 254千円                      ・産業振興推進アドバイザー謝金 120千円                      ・産業振興推進会議委員費用弁償 36千円</p>	
<p><b>【事業効果】</b>                      市の農業・商工業・観光の各産業における現状と課題を見つけ、各産業と市が一体となって目指すべき方向性を決定し、市内産業の振興が図れる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		410千円	
	合計	410千円	

《一般会計》

予算書 事業名	観光推進事業（観光推進）				予算額	11,965 千円	部課等名
政策実行 計画事業	観光・交流拠点づくり				予算額のうち 政策実行計画 事業分	10,797 千円	経済環境部
SDGs (17の目標)	8	11					商工観光課

予算書のページ		166					
予算科目				総合計画の体系			
款	6	商工費		政策	4. 産業のまちの景色		
項	1	商工費		施策	3. 自然と農を活かした観光まちづくり		
目	3	観光費					

事業概要等

【事業概要】

観光・交流拠点施設「末廣農場」と旧岩崎久彌末廣農場別邸公園の一体的な活用により本市の魅力を発信し、「農」を活用した体験メニューを充実させる。また、市内観光関係機関・団体と連携し、着地型の観光を目指してイベントを実施することで、新たな観光資源の発掘や磨き上げを図る。

【事業規模】

○会計年度任用職員報酬	1,603千円
○職員手当等	694千円
○共済費	338千円
○報償費	140千円
○観光PR用ガイドブック印刷代	227千円
○スイカオーナー制度圃場管理等委託料	600千円
○観光振興事業補助金	1,463千円
○夏まつり実行委員会補助金	5,000千円
○その他	732千円

【事業効果】

特産品をいかした体験メニューの実施と、観光・交流拠点施設「末廣農場」や末廣別邸公園のPRを行うことで来訪者の増加が見込める。  
また、各種イベントを実施し、新たな観光資源となることが見込める。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	2,000千円	
一般財源		8,797千円	
	合計	10,797千円	

《一般会計》

予算書 事業名	観光推進事業（魅力発信）			予算額	11,965 千円		部課等名
政策実行 計画事業	富里の魅力発信			予算額のうち 政策実行計画 事業分	1,168 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	8	11					商工観光課

予算書のページ		166	
予算科目		総合計画の体系	
款	6 商工費	政策	7. 連携と交流のまちの景色
項	1 商工費	施策	4. 首都・空港近郊のまちとしての移住定住・関係人口の増進
目	3 観光費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	富里市の魅力である「豊かな自然」「豊富な農産物」など、本市が持つポテンシャルを最大限いかした観光PRを行う。
<b>【事業規模】</b>	○富里の魅力発信イベント委託料 1,168千円
<b>【事業効果】</b>	富里市の魅力を、市外に向けて効果的に発信することで富里市の知名度を向上し、また、観光客の誘致など関係人口を増やすきっかけを創出する。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		1,168千円	
	合計	1,168千円	

《一般会計》

予算書 事業名	末廣別邸公園維持管理事業				予算額	19,561 千円		部課等名
政策実行 計画事業	旧岩崎家末廣別邸の保存活用				予算額のうち 政策実行計画 事業分	19,561 千円		経済環境部
SDGs (17の目標)	8	11						商工観光課

予算書のページ		168						
予算科目				総合計画の体系				
款	6	商工費	政策	5. 自然・生活環境の景色			6. 教育のまちの景色	
項	1	商工費	施策	2. 持続可能な循環型社会の形成			3. 文化資源を守り、未来へつなげる取組の推進	
目	3	観光費						

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 観光・交流拠点施設「末廣農場」と旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を一体的に活用し、観光振興を図るため、庭園の整備及び管理を行う。</p>	
<p><b>【事業規模】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○会計年度任用職員報酬 6,870千円</li> <li>○公園緑地等管理委託料 1,000千円</li> <li>○樹木高所剪定委託料 2,475千円</li> <li>○公園整備工事 7,433千円</li> <li>○その他 1,783千円</li> </ul>	
<p><b>【事業効果】</b> 庭園の整備を進め広く公開をすることで、末廣農場と一体的な観光の拠点となり観光客の誘致につながる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	3,000千円	1/2
市債	末廣別邸公園整備事業債	2,700千円	
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	2,400千円	
雑入	久彌の畑収穫体験参加費	500千円	
使用料	行政財産目的外使用料等	9千円	
一般財源		10,952千円	
		合計	19,561千円

《一般会計》

予算書 事業名	道路改良事業			予算額	159,757 千円		部課等名
政策実行 計画事業	成田空港アクセス強化			予算額のうち 政策実行計画 事業分	4,939 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	3	9	11				建設課

予算書のページ		173	
予算科目		総合計画の体系	
款	7 土木費	政策	2. 都市基盤の景色
項	1 道路橋りょう費	施策	2. 道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の推進
目	3 道路新設改良費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	東関東自動車道酒々井インターチェンジから成田空港方面への渋滞緩和対策として、市道01-010号線の交差点に右折レーンを設置するとともに更なる空港へのアクセス強化を図る。
<b>【事業規模】</b>	○委託料 4,939千円 市道01-010号線と国道296号との交差点から、県道八日市場佐倉線までの区間において、道路路線の計画案等の作成を行う。
<b>【事業効果】</b>	成田空港の更なる機能強化に伴い、空港周辺へのアクセス性の高い道路網を形成することにより、渋滞の緩和及び空港関連の物流、土地利用、人の流れなど、地域の活性化に寄与する。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		4,939千円	
	合計	4,939千円	

《一般会計》

予算書 事業名	交通安全施設整備事業				予算額	12,650 千円		部課等名
政策実行 計画事業	交通安全施設の整備				予算額のうち 政策実行計画 事業分	12,650 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	3	9	11					建設課

予算書のページ		174	
予算科目		総合計画の体系	
款	7 土木費	政策	3. 安心・安全なまちの景色
項	1 道路橋りょう費	施策	3. 安心できる地域社会のための防犯・交通安全・消費者行政の充実
目	4 交通安全施設費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	市民の安心安全を確保するため、交通安全施設の整備及び補修を行う。
<b>【事業規模】</b>	○交通安全施設工事費 11,650千円 ○交通安全施設原材料費 1,000千円
<b>【事業効果】</b>	交通安全施設の整備及び補修により、交通事故の防止や市民の安全を確保する。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	1,650千円	55/100
一般財源		11,000千円	
	合計	12,650千円	

《一般会計》

予算書 事業名	都市計画策定事業（都市計画見直し）				予算額	5,629 千円		部課等名
政策実行 計画事業	にぎわい拠点づくり				予算額のうち 政策実行計画 事業分	4,950 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	9	11	17					都市計画課

予算書のページ		176	
予算科目		総合計画の体系	
款	7 土木費	政策	2. 都市基盤の景色
項	2 都市計画費	施策	1. 持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
目	1 都市計画総務費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	本市の都市計画マスタープランに掲げる将来像の実現に向け、公共インフラが整い、既に市街地を形成している区域については、区域区分の見直しにより、一層の土地利用の促進を図る。
<b>【事業規模】</b>	○委託料 4,950千円 区域区分の見直しを目的とした都市計画見直し手続に係る調書及び図面等の図書作成支援業務を行う。
<b>【事業効果】</b>	区域区分の見直しにより、市街化区域における土地利用の促進や都市機能の強化が図られる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		4,950千円	
	合計	4,950千円	

《一般会計》

予算書 事業名	都市計画策定事業（景観計画）			予算額	5,629 千円		部課等名
政策実行 計画事業	良好な都市景観の形成			予算額のうち 政策実行計画 事業分	679 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	11	13	15				都市計画課

予算書のページ		176	
予算科目		総合計画の体系	
款	7 土木費	政策	2. 都市基盤の景色
項	2 都市計画費	施策	1. 持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
目	1 都市計画総務費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 平成30年6月1日に景観行政団体へ移行したことにより、景観法第8条の規定に基づいた景観計画の策定作業を進め、本市における良好な都市景観の形成を目指す。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○報償費 348千円 ・有識者懇談会、ワークショップ等の開催 ○消耗品費 8千円 ・ラベルシート等 ○印刷製本費 43千円 ・景観に関する市民アンケート調査封筒 ○通信運搬費 280千円 ・景観に関する市民アンケートに係る郵便料</p> <p><b>【事業効果】</b> 景観計画の策定に当たり、市民アンケートやワークショップ、パブリックコメントなどを実施し、市民の意見を積極的に取り入れるとともに、有識者懇談会などの開催により、市民や事業者の景観に関する意識の高揚が図られ、本市の良好な景観の保全と形成が推進される。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		679千円	
	合計	679千円	

《一般会計》

予算書 事業名	空家等対策事業			予算額	129 千円		部課等名
政策実行 計画事業	良好な都市景観の形成			予算額のうち 政策実行計画 事業分	129 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	11	13	15				都市計画課

予算書のページ		177	
予算科目		総合計画の体系	
款	7 土木費	政策	2. 都市基盤の景色
項	2 都市計画費	施策	1. 持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
目	1 都市計画総務費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置の実施に向け、景観及び住環境に悪影響を及ぼす特定空家等又は管理不全空家等の判定及び措置に関する意見を聴くための空家等対策協議会を設置・運用することにより、空家等に関する各種問題の解決を目指す。</p>	
<p><b>【事業規模】</b> ○空家等対策協議会員報酬 113千円 ・協議会2回開催 ○空家等対策協議会員費用弁償 16千円 ・協議会2回開催</p>	
<p><b>【事業効果】</b> 景観及び住環境に悪影響を及ぼす空家等への対策を推進していくことにより、良好な都市景観の形成、市内住環境の向上を促す効果が期待される。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		129千円	
	合計	129千円	

《一般会計》

予算書 事業名	七栄新木戸地区土地区画整理事業			予算額	51,064 千円		部課等名
政策実行 計画事業	にぎわい拠点づくり			予算額のうち 政策実行計画 事業分	51,064 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	9	11	17				都市計画課

予算書のページ		180	
予算科目		総合計画の体系	
款	7 土木費	政策	2. 都市基盤の景色
項	2 都市計画費	施策	1. 持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
目	3 土地区画整理費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	
本市の都市計画マスタープランに掲げる将来像の実現に向けて、主要な拠点である東関東自動車道富里インターチェンジ周辺において、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、市の玄関口にふさわしい良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を推進する。	
<b>【事業規模】</b>	
○七栄北新木戸土地区画整理審議会委員・評価員報酬	149千円
・ 審議会3回開催	
○七栄北新木戸土地区画整理審議会委員・評価員費用弁償	21千円
・ 審議会3回開催	
○七栄北新木戸土地区画整理事業委託料	825千円
・ 仮換地指定通知書等作成業務	
○七栄北新木戸土地区画整理事業工事	45,870千円
・ 道路工事 11,869,000円	
・ 雨水工事 29,370,000円	
・ 附帯工事 4,631,000円	
○下水道事業受益者負担金	1,995千円
・ 令和4年度使用収益開始面積4,986㎡×400円=1,994,400円	
○七栄北新木戸土地区画整理事業補償金	2,204千円
・ 電柱移設	
<b>【事業効果】</b>	
都市計画道路等の都市基盤施設を整備することにより、市の玄関口にふさわしい良好な市街地形成が図られる。	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	5,500千円	1/2
市債	七栄新木戸地区土地区画整理事業債	4,900千円	
基金繰入金	公共施設整備基金繰入金	36,800千円	
一般財源		3,864千円	
	合計	51,064千円	

《一般会計》

予算書 事業名	街路整備推進事業				予算額	292,852 千円		部課等名
政策実行 計画事業	都市の骨格を形成する軸づくり				予算額のうち 政策実行計画 事業分	292,852 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	11							都市計画課

予算書のページ		180						
予算科目				総合計画の体系				
款	7	土木費	政策	2. 都市基盤の景色				
項	2	都市計画費	施策	2. 道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の推進				
目	4	街路事業費						

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的発展を支えるため、都市計画道路3・4・20号成田七栄線の早期完成を目指し、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上を図る。</p>	
<p><b>【事業規模】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職員旅費 10千円 ・街路事業関係旅費、各種協議会等参加</li> <li>○事業用消耗品 16千円</li> <li>○街路整備委託料 62,899千円 ・千葉県下水道公社下水道施設建設業務委託 ・軟弱地盤技術解析業務 ・工作物設計業務</li> <li>○都市計画道路等工事 226,617千円</li> <li>○千葉県街路事業推進協議会負担金 10千円</li> <li>○物件移転等補償金 3,300千円</li> </ul>	
<p><b>【事業効果】</b> 都市計画道路3・4・20号成田七栄線を整備することにより、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上が図られる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	114,400千円	55/100
市債	都市計画道路等整備事業債	84,200千円	
一般財源		94,252千円	
	合計	292,852千円	

《一般会計》

予算書 事業名	消防団車両整備事業			予算額	35,864 千円		部課等名
政策実行 計画事業	消防団の消防力向上			予算額のうち 政策実行計画 事業分	35,864 千円		消防本部
SDGs (17の目標)	8	11	13				消防総務課

予算書のページ		189	
予算科目		総合計画の体系	
款	8 消防費	政策	3. 安心・安全なまちの景色
項	1 消防費	施策	1. 市民と共に助け合う災害に強いまちづくり
目	3 消防施設費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      消防力を安定的に維持していくため、車両更新計画に基づき操作性及び走破性の向上並びに業務効率の向上が図れる消防車両を導入する。</p>	
<p><b>【事業規模】</b>                      ○自賠責保険及び任意保険 34千円                      (自賠責保険・任意保険)                      ○水槽付消防ポンプ自動車購入費 35,764千円                      (第13分団水槽付消防ポンプ自動車・リサイクル料)                      ○庁車重量税 66千円                      (第13分団水槽付消防ポンプ自動車重量税)</p>	
<p><b>【事業効果】</b>                      配備から約30年が経過する第13分団(十倉地区(実の口・金堀・吉川))車両(水槽付消防ポンプ自動車)を更新することにより、災害対応能力の強化が図れるとともに、消防団員が安全かつ迅速に活動できる環境を整えることができる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
県補助金	消防防災施設強化事業補助金	2,482千円	1/6
市債	消防団車両整備事業債	10,300千円	
基金繰入金	安全なまちづくり基金繰入金	14,600千円	
一般財源		8,482千円	
		合計	35,864千円

《一般会計》

予算書 事業名	消防団拠点施設等整備事業			予算額	3,366 千円		部課等名
政策実行 計画事業	消防団の消防力向上			予算額のうち 政策実行計画 事業分	3,366 千円		消防本部
SDGs (17の目標)	8	11	13				消防総務課

予算書のページ		190	
予算科目		総合計画の体系	
款	8	消防費	政策 3. 安心・安全なまちの景色
項	1	消防費	施策 1. 市民と共に助け合う災害に強いまちづくり
目	3	消防施設費	

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 消防計画で定められている整備計画に基づいて計画的な建て替えを実施し、消防団の活動環境の向上を図る。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○消防団拠点施設整備工事（旧第1分団機庫解体工事）3,366千円</p> <p><b>【事業効果】</b> 地域防災の要となる消防団の活動拠点である消防機庫を計画的に整備することにより、防災拠点施設としての機能向上による災害対応能力の強化に加え、消防団員が安全かつ迅速に活動できる環境を整えることができる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		3,366千円	
	合計	3,366千円	

《一般会計》

予算書 事業名	教育指導事業				予算額	117,295 千円		部課等名
政策実行 計画事業	ICTを活用した教育の環境整備				予算額のうち 政策実行計画 事業分	48,273 千円		教育部
SDGs (17の目標)	4	9						学校教育課

予算書のページ		192	
予算科目		総合計画の体系	
款	9 教育費	政策	6. 教育のまちの景色
項	1 教育総務費	施策	1. 次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進
目	2 教育指導費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      国のGIGAスクール構想に基づき、公正に個別最適化された学びを進めていくため、市内小中学校におけるICT支援員によるICTを活用した授業の支援を図るとともに、統合型校務支援システムの導入により教職員の校務に係る負担軽減を図り、ICTを活用した教育の環境整備及び校務のICT化を推進する。</p>	
<p><b>【事業規模】</b>                      ○ICT支援委託料 17,002千円                      ○統合型校務支援システム使用料 31,271千円</p>	
<p><b>【事業効果】</b>                      ICTを活用した授業の支援を行うことで、1人1台配備されたタブレット端末を有効に活用することができ、授業の幅の広がりや児童・生徒の学力向上が期待できる。また、統合型校務支援システムの導入による事務作業等の効率化により、教職員の教材作成や授業準備等にかかる時間が確保され、児童・生徒の学習活動をより充実したものにする効果が期待できる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		48,273千円	
	合計	48,273千円	



《一般会計》

予算書 事業名	幼稚園振興事業 (公立幼稚園預かり保育の拡充)				予算額	46,809 千円		部課等名
政策実行 計画事業	子どものための教育・保育の充実				予算額のうち 政策実行計画 事業分	23,161 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	4						子育て支援課

予算書のページ		204	
予算科目		総合計画の体系	
款	9 教育費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	4 幼稚園費	施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
目	2 幼稚園振興費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	保育利用者の利便性向上のため、公立幼稚園の預かり保育を拡充する。
<b>【事業規模】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬 3,955千円 会計年度任用職員報酬（浩養幼稚園）</li> <li>○職員手当等 1,416千円 会計年度任用職員手当（浩養幼稚園）</li> <li>○共済費 906千円 会計年度任用職員社会保険料等（浩養幼稚園）</li> <li>○旅費 341千円 会計年度任用職員費用弁償（浩養幼稚園）</li> <li>○委託料 16,543千円 預かり保育委託料（富里幼稚園）</li> </ul>
	<p>預かり保育実施時間</p> <p>浩養幼稚園 平日：午前8時～午前8時30分、午後2時～午後5時 長期休業日：午前8時～午後5時</p> <p>富里幼稚園 平日：午前7時～午前8時30分、午後2時～午後7時 長期休業日：午前7時～午後7時</p>
<b>【事業効果】</b>	子育て世帯の保育ニーズに対応し、就労家庭等の子育て支援の充実を図ることができる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
使用料	預かり保育料	3,174千円	
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	1,685千円	1/3
県補助金	千葉県子ども・子育て支援補助金	1,685千円	1/3
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	4,000千円	
一般財源		12,617千円	
	合計	23,161千円	

《一般会計》

予算書 事業名	生涯学習事業				予算額	835 千円		部課等名
政策実行 計画事業	青少年の健全育成				予算額のうち 政策実行計画 事業分	797 千円		教育部
SDGs (17の目標)	4	17						生涯学習課

予算書のページ		207	
予算科目		総合計画の体系	
款	9 教育費	政策	6. 教育のまちの景色
項	5 社会教育費	施策	5. 健全な心と体を育む青少年健全育成
目	1 社会教育総務費		

事業概要等

【事業概要】

子どもや若者が心身ともに健やかに成長し自立・活躍できるよう、家庭教育や園児・児童・生徒の保護者を対象とした家庭教育学級の充実を図るとともに、青少年に様々な体験学習をさせる。

【事業規模】

○生涯学習事業

- ・家庭教育学級講師謝金、子育て学習会講師謝金、家庭教育講演会講師謝金 195千円
- ・とみっこ大学講師謝金 121千円
- ・家庭教育学級消耗品、講演会消耗品 103千円
- ・ふるさと富里再発見消耗品 4千円、とみっこ大学消耗品 184千円
- ・ふるさと富里再発見食糧費 19千円、とみっこ大学食糧費 33千円
- ・家庭教育学級通信運搬費 11千円
- ・ふるさと富里再発見保険料 1千円、とみっこ大学保険料 17千円
- ・ふるさと富里再発見使用料及び賃借料 109千円

【事業効果】

子育てに関する学習機会と仲間づくりの場となる家庭教育学級を開設することにより、講演会や子育て学習会を開催して、子育てに関する学びの場を提供し、幼稚園・学校・家庭・地域がそれぞれの責任と役割を自覚することで、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図ることができる。

また、ふるさと富里再発見やとみっこ大学では、児童に様々な体験ができる場を提供し、郷土を愛する心、興味や気付きを与えられ、心豊かな子どもの育成を図ることができる。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
雑入	行事等参加者負担金	213千円	
一般財源		584千円	
	合計	797千円	

《一般会計》

予算書 事業名	放課後子ども教室推進事業				予算額	1,289 千円		部課等名
政策実行 計画事業	青少年の健全育成				予算額のうち 政策実行計画 事業分	1,289 千円		教育部
SDGs (17の目標)	4	17						生涯学習課

予算書のページ		207	
予算科目		総合計画の体系	
款	9 教育費	政策	6. 教育のまちの景色
項	5 社会教育費	施策	5. 健全な心と体を育む青少年健全育成
目	1 社会教育総務費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 児童が放課後子ども教室を通じて様々な学習や体験活動を行い、地域の方々などと触れ合う機会をすることにより、未来を担う子どもたちを成長させる。</p>	
<p><b>【事業規模】</b> ○放課後子ども教室推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室講師等報償 1,079千円</li> <li>・放課後子ども教室消耗品 105千円</li> <li>・放課後子ども教室食糧費 105千円</li> </ul>	
<p><b>【事業効果】</b> 放課後子ども教室を市内小学校全校で実施することにより、どの地域でも地域社会が一体となって子どもたちを支援し、学習や体験活動、地域住民との交流の機会の提供によって、地域全体で安全・安心に未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動である地域学校協働活動の推進を図ることができる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
県補助金	放課後子供教室推進事業補助金	570千円	2/3
雑入	行事等参加者負担金	105千円	
一般財源		614千円	
	合計	1,289千円	

《一般会計》

予算書 事業名	文化振興事業			予算額	2,569 千円		部課等名
政策実行 計画事業	情報・芸術・文化の発信拠点づくり			予算額のうち 政策実行計画 事業分	2,569 千円		教育部
SDGs (17の目標)	4	5	10				生涯学習課

予算書のページ		210	
予算科目		総合計画の体系	
款	9 教育費	政策	6. 教育のまちの景色
項	5 社会教育費	施策	2. 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
目	1 社会教育総務費		

事業概要等

【事業概要】

市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭や、舞台芸術鑑賞機会の充実のため、県民芸術劇場公演を活用した千葉交響楽団による公演を行う。  
また、とみらいテラスギャラリーを活用し、質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供を行う。

【事業規模】

○報償費（芸術鑑賞事業展示協力金等）	374千円
○消耗品費（芸術鑑賞事業等消耗品）	99千円
○印刷製本費（芸術鑑賞事業チラシ等印刷等）	289千円
○通信運搬費（芸術鑑賞事業作品運搬）	1,365千円
○設備手数料	20千円
○保険料	80千円
○委託料（県民芸術劇場公演委託料）	327千円
○著作権料	15千円

【事業効果】

芸術活動の発表の機会や質の高い芸術作品に触れることで、多彩な感性を磨く機会が増え、市民の生活の充実感が向上する。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
県補助金	県民芸術劇場公演事業補助金	156千円	1/2
雑入	県民芸術劇場公演入場料	450千円	
雑入	芸術文化振興基金助成金	500千円	
一般財源		1,463千円	
	合計	2,569千円	

《一般会計》

予算書 事業名	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業				予算額	36,085 千円		部課等名  教育部  生涯学習課
政策実行 計画事業	旧岩崎家末廣別邸の保存活用				予算額のうち 政策実行計画 事業分	36,085 千円		
SDGs (17の目標)	3	4	8	10	11	15	17	

予算書のページ		210						
予算科目				総合計画の体系				
款	9	教育費	政策	5. 自然・生活環境の景色		6. 教育のまちの景色		
項	5	社会教育費	施策	2. 持続可能な循環型社会の形成		3. 文化資源を守り、未来へつなげる取組の推進		
目	1	社会教育総務費						

事業概要等

【事業概要】

本市の歴史・文化等にふれながら交流できる拠点である「旧岩崎久彌末廣農場別邸公園」内に建つ国登録有形文化財の「旧岩崎家末廣別邸」の歴史的・文化的価値の維持・向上を図るための整備を実施する。

【事業規模】

- 旧岩崎家末廣別邸保存活用整備検討委員報償等 126千円
- 施設管理用消耗品 45千円
- 通信運搬費（警備機器電話回線使用料） 61千円
- 委託料（機械警備委託料等） 756千円
- AED等賃借料 152千円
- 主屋整備工事等工事請負費 34,945千円

【事業効果】

令和7年度からの主屋の一般公開に向けて建物の修復及び設備が整い、歴史公園としての機能が向上する。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	文化芸術振興費補助金	16,793千円	1/2
市債	旧岩崎家末廣別邸文化財整備事業債	15,100千円	
一般財源		4,192千円	
		合計	36,085千円

《一般会計》

予算書 事業名	複合施設化事業			予算額	380 千円		部課等名
政策実行 計画事業	情報・芸術・文化の発信拠点づくり			予算額のうち 政策実行計画 事業分	380 千円		教育部
SDGs (17の目標)	4						図書館

予算書のページ		215	
予算科目		総合計画の体系	
款	9 教育費	政策	6. 教育のまちの景色
項	5 社会教育費	施策	2. 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
目	3 図書館費		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	図書館機能（情報）、生涯学習機能（文化・芸術）を融合させた複合施設として、機能強化を図る。
<b>【事業規模】</b>	
○報償費	市民ギャラリー展示謝金 20千円 (ワークショップ開催に伴う講師謝金2回分)
○需用費	展示用消耗品 139千円 (大型プリンターインク6本、ロール紙6本、プリントヘッド)
○印刷製本費	チラシ印刷代 54千円 (告知用ポスター20枚、チラシ1,600枚) デザイン費等
○委託料	日本大学芸術学部作品展示委託料 150千円 (6月・8月開催予定)
○備品購入費	ギャラリー関係備品購入費 17千円 (アクセスカウンター1台)
<b>【事業効果】</b>	事業の展開により、情報・文化・芸術の発信拠点としての機能強化を図ることで、新たな学びや活動への動機付けのほか、様々な人々の交流等の促進が図られる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		380千円	
	合計	380千円	



《一般会計》

予算書 事業名	通学路安全対策事業				予算額	13,968 千円		部課等名
政策実行 計画事業	通学路の安全対策				予算額のうち 政策実行計画 事業分	13,968 千円		教育部
SDGs (17の目標)	3	11	17					学校教育課

予算書のページ		219						
予算科目				総合計画の体系				
款	9	教育費	政策	3. 安心・安全なまちの景色				
項	6	保健体育費	施策	3. 安心できる地域社会のための防犯・交通安全・消費者行政の充実				
目	1	保健体育総務費						

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 「富里市通学路交通安全プログラム」に基づき、教育委員会、学校関係者、道路管理者、成田警察署等の関係機関で構成される「富里市通学路安全推進会議」で安全対策を検討し、関係機関合同による通学路の点検を実施した上で、児童・生徒が安全に通学できるよう通学路の整備を行う。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○通学路安全対策消耗品 40千円 注意喚起等看板</p> <p>○交通安全施設工事 13,928千円 国庫補助対象工事 外側線補修4路線、グリーンベルト設置4路線、「通学路」路面標示3か所 国庫補助対象外工事 外側線新設1路線、グリーンベルト設置1路線</p> <p><b>【事業効果】</b> 外側線補修、グリーンベルトや路面標示の設置、注意喚起看板の設置により、通学路であることをドライバーに視認させ、児童・生徒の交通事故防止を図る。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	道路交通安全施設等整備事業費補助金	6,798千円	55/100
一般財源		7,170千円	
	合計	13,968千円	

《一般会計》

予算書 事業名	社会体育館管理運営事業				予算額	17,133 千円		部課等名
政策実行 計画事業	誰もがスポーツを楽しむ環境づくり				予算額のうち 政策実行計画 事業分	4,596 千円		教育部
SDGs (17の目標)	3	7	11	12	13			生涯学習課

予算書のページ		219	
予算科目		総合計画の体系	
款	9 教育費	政策	6. 教育のまちの景色
項	6 保健体育費	施策	4. 市民の誰もが生涯にわたりスポーツに参加できる環境づくり
目	2 体育施設費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 『とみさと元気なまち宣言』実現のため、社会体育館設備の充実により利用者の安全確保や利用環境の改善を行い、市民一人ひとりがスポーツ活動を通じた健康増進や体力向上が図れるよう努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会体育館冷風機賃借 空調設備導入までの間、夏期の熱中症対策として冷風機リースを行う。</li> <li>○社会体育館トイレ改修 2階アリーナの現在の利用状況から、2階トイレのおおむね半数の洋式化を図る。</li> </ul> <p><b>【事業規模】</b> ○社会体育館冷風機賃借料 1,901千円 ○社会体育館トイレ改修工事 2,695千円</p> <p><b>【事業効果】</b> 社会体育館設備の充実により利用者の安全確保や利用環境の改善を行い、スポーツ活動を通じた健康増進や体力向上を図ることができる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	2,000千円	
一般財源		2,596千円	
	合計	4,596千円	

《一般会計》

予算書 事業名	給食事業			予算額	375,916 千円		部課等名
政策実行 計画事業	学校給食費無償化の拡充			予算額のうち 政策実行計画 事業分	84,850 千円		教育部
SDGs (17の目標)	1	2	3				学校教育課

予算書のページ		222	
予算科目		総合計画の体系	
款	9 教育費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	6 保健体育費	施策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
目	3 学校給食費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      現在本市では、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子を3人以上扶養している保護者が一定の要件を満たしている場合に、市立小・中学校に通う第3子以降の学校給食費について、千葉県と連携して無償化を実施している。                      令和6年度の学校給食費では、これまでの第3子以降の無償化とともに、小学校よりも経済的負担が大きくなる中学校（3年間）について、本市独自の無償化を拡充する。</p>	
<p><b>【事業規模】</b>                      ○学校給食費無償化対象事業費 84,850千円</p> <p>①中学校の無償化対象                      1,117名×11か月×5,350円＝65,735,450円</p> <p>②小学校の第3子以降無償化対象                      387名×11か月×4,490円＝19,113,930円</p> <p>①＋②＝84,849,380円</p>	
<p><b>【事業効果】</b>                      学校給食費の無償化について、これまでの第3子以降とともに中学校で実施していくことにより、小学校から中学校へと通っていく中で、全ての子育て家庭への恩恵につながる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
県補助金	学校給食費無償化事業補助金	9,556千円	1/2
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	7,300千円	
一般財源		67,994千円	
	合計	84,850千円	

《国民健康保険特別会計》

予算書 事業名	特定健康診査等事業			予算額	46,250千円		部課等名
政策実行 計画事業	特定健康診査・特定保健指導の実施			予算額のうち 政策実行計画 事業分	46,250千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	2	3	17				国保年金課

予算書のページ		277	
予算科目		総合計画の体系	
款	5 保健事業費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1 特定健康診査等事業費	施策	5. 生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
目	1 特定健康診査等事業費		

事業概要等

【事業概要】

生活習慣病を予防し、健康の保持・増進を推進するため、40歳から74歳までの富里市国民健康保険加入者を対象として特定健診を実施する。

また、生活習慣の改善が必要と判断される対象者へ特定保健指導を行い、生活習慣病を早期に発見し、早期治療や生活改善に結び付け、重症化予防に努める。

【事業規模】

○特定健診用消耗品（カラーコピー用紙等）	81千円
○特定健診印刷代（健診結果報告書、減塩対策引換券）	148千円
○特定健診等データ管理システム通信料	69千円
○特定健康診査通信運搬費（受診票、結果票等の郵送料）	1,601千円
○特定保健指導関係委託料	4,089千円
○特定健診等データ管理システム共同処理委託料	781千円
○特定健診受診勧奨委託料（受診勧奨チラシ、ポスター、はがき等）	4,906千円
○集団特定健診関係委託料（期間：5月14日から9月5日までの25日間）	30,651千円
○個別特定健診関係委託料（期間：5月1日から11月30日まで）	3,084千円
○減塩対策委託料（健診受診者に減塩しょう油の配布）	840千円

【事業効果】

特定健診、未受診者等に対する受診勧奨及び特定保健指導を行うことで、健診受診者の生活習慣病等を早期発見、早期治療や生活改善による重症化の予防など健康の保持・増進に寄与する。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
負担金	特定健診等負担金	14,002千円	基準額の2/3
一般会計繰入金		914千円	
一般財源		31,334千円	
	合計	46,250千円	

《介護保険特別会計》

予算書 事業名	介護保険事務電算処理事業				予算額	14,710 千円		部課等名
政策実行 計画事業	介護保険制度の安定的な運営				予算額のうち 政策実行計画 事業分	3,063 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	11	16	17				高齢者福祉課

予算書のページ		310	
予算科目		総合計画の体系	
款	1 総務費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1 総務管理費	施策	3. 地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
目	1 一般管理費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b> 要介護認定者が増加することに伴い、専門知識を持つ認定調査員の業務効率化が求められている。システムを導入することで、認定調査員の作成する調査票の品質を担保しつつ、調査票の作成時間を短縮することにつながり訪問調査業務の効率化を図る。</p>	
<p><b>【事業規模】</b> ○訪問調査タブレット導入 3,063千円                      ・訪問調査タブレット：1,980千円                      ・リース料：837千円                      ・管理システム保守：220千円                      ・管理端末保守：26千円</p>	
<p><b>【事業効果】</b> 今後想定される超高齢化社会において、介護保険制度の充実、調査業務の効率化を実現することは、高齢者に速やかに必要な介護サービスが提供でき、市民サービス向上につながる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	1,531千円	1/2
一般財源		1,532千円	
	合計	3,063千円	

《介護保険特別会計》

予算書 事業名	包括的支援事業				予算額	88,136 千円		部課等名
政策実行 計画事業	地域包括支援センターの運営				予算額のうち 政策実行計画 事業分	88,100 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	11	16	17				高齢者福祉課

予算書のページ		321	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 地域支援事業費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	4 包括的支援事業・任意事業費	施策	3. 地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
目	1 任意事業費		

事業概要等

【事業概要】

市内の生活圏域に4か所、委託型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族からの介護等に関する様々な相談を受け付け、介護予防や介護が必要な高齢者への適切な支援の提供や見守りの実施等に結び付ける。

【事業規模】

- 地域包括支援センター委託料 88,100千円
  - ・北部 21,350,000円
  - ・中部東 24,400,000円
  - ・中部西 21,000,000円
  - ・南部 21,350,000円

(契約期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日) プロポーザル方式による随意契約

【事業効果】

ひとり暮らしや介護保険サービス等の支援が必要な高齢者、家族等に対して、相談や見守り等を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるようになる。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	22,080千円	38.5% (上限有)
県補助金	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	11,040千円	19.25% (上限有)
一般会計繰入金	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	11,040千円	19.25% (上限有)
一般財源		43,940千円	
	合計	88,100千円	

《介護保険特別会計》

予算書 事業名	その他事業				予算額	7,956千円		部課等名
政策実行 計画事業	包括的支援の実施				予算額のうち 政策実行計画 事業分	3,156千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	11	16	17				高齢者福祉課

予算書のページ		322	
予算科目		総合計画の体系	
款	3	地域支援事業費	政策 1.福祉のまちの景色
項	4	包括的支援事業・任意事業費	施策 3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
目	1	任意事業費	

事業概要等	
<p>『介護相談員』</p> <p>【事業概要】 介護相談員が介護サービス施設、事業所に出向いて、利用者の疑問や不満、不安を受け付け、介護サービス提供事業者及び行政との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上につなげる。</p> <p>【事業規模】 ○介護相談員報酬 1,361千円 ○介護相談員費用弁償 51千円 ○職員旅費 80千円 ○介護相談員消耗品 13千円 介護相談員8人で活動 1日当たり：午前1事業所、午後1事業所（計2事業所） 1事業所当たり：訪問時間2時間 事業所訪問を月2回実施（介護相談員1人：月4事業所訪問） 事業所訪問以外に月1回の訪問実績報告のため市で開催する連絡会議に出席する。 また、事業所訪問時には、訪問実績記録を作成し市に報告する。</p> <p>【事業効果】 事業所を定期又は随時訪問して利用者の疑問や不安に対応し、月1回の市で開催する連絡会議において、報告、対応策の検討を行い、利用者と事業者の間の橋渡し役となって意見交換を行うことで、介護サービスの改善が図られる。</p> <p>『成年後見制度』</p> <p>【事業概要】 認知症等により金銭管理や日常生活での契約などが困難となった高齢者が、成年後見が必要にもかかわらず身寄りがないなどの理由で申立てができない場合に、市（市長）が代わって成年後見の申立てを行う。また、市長申立てを行った方が、生計維持が困難と認められる状況になった場合、成年後見人等に対する報酬に対し、助成を行う。 成年後見制度利用促進のため、成年後見制度の活用に関し助言を行うなど、適切な支援を行う。</p> <p>【事業規模】 ○成年後見制度申立費用 郵便切手 21千円 ○成年後見制度申立手数料 7千円 ○成年後見制度登記手数料 13千円 ○成年後見鑑定委託料 122千円 ○市民後見普及推進事業委託料 288千円 ○成年後見制度利用助成金 1,200千円</p> <p>【事業効果】 高齢化に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用を促進することにより、認知症高齢者等の権利擁護が図られる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	791千円	38.5% (上限有)
県補助金	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	396千円	19.25% (上限有)
一般会計繰入金	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	396千円	19.25% (上限有)
一般財源		1,573千円	
	合計	3,156千円	

《介護保険特別会計》

予算書 事業名	認知症施策推進事業				予算額	8,504 千円		部課等名
政策実行 計画事業	介護予防・生活支援サービスの提供				予算額のうち 政策実行計画 事業分	314 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	10	11	16	17			高齢者福祉課

予算書のページ		324	
予算科目		総合計画の体系	
款	3 地域支援事業費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	4 包括的支援事業・任意事業費	施策	3. 地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
目	1 任意事業費		

事業概要等

【事業概要】

認知症施策の推進として、二次元コードを利用した高齢者等見守りシールを交付し、ひとり歩き高齢者等の早期発見と安全を確保する。

【事業規模】

○消耗品費 314千円

- ・どこシル伝言板導入初期費用 38,500円
- ・どこシル伝言板シール（見守りシール） 3,900円×1.1×50セット＝214,500円
- ・認知症事業啓発用消耗品（のぼり旗等） 60,401円

※どこシル伝言板：認知症や障害のある人の保護時に、個人情報を開示することなく早期帰宅につなげるサービス

【事業効果】

ひとり歩き高齢者等の安全確保や認知症高齢者等の家族支援とあわせて、認知症の方を地域で見守る体制の構築を図る。

政策実行計画事業【財源内訳】

区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	120千円	38.5% (上限有)
県補助金	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	60千円	19.25% (上限有)
一般会計繰入金	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	60千円	19.25% (上限有)
一般財源		74千円	
	合計	314千円	

《介護保険特別会計》

予算書 事業名	保健福祉事業			予算額	16,683 千円		部課等名
政策実行 計画事業	介護予防・生活支援サービスの提供			予算額のうち 政策実行計画 事業分	2,057 千円		健康福祉部
SDGs (17の目標)	3	11	17				高齢者福祉課

予算書のページ		326	
予算科目		総合計画の体系	
款	4 保健福祉事業費	政策	1. 福祉のまちの景色
項	1 保健福祉事業費	施策	3. 地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
目	1 保健福祉事業費		

事業概要等	
<p><b>【事業概要】</b>                      加齢による聴覚機能の低下は、会話などのコミュニケーションが減り、認知症やうつ状態のリスクが高まることから、コミュニケーションを図るツールとして補聴器の購入助成を行い、介護予防や認知症予防に努める。</p>	
<p><b>【事業規模】</b>                      ○消耗品費（コピー用紙等） 40千円                      ○通信運搬費（郵便料） 17千円                      ○高齢者補聴器購入助成金 2,000千円                      助成額 20,000円（上限）×100人＝2,000,000円</p>	
<p><b>【事業効果】</b>                      聴力低下によるコミュニケーション能力低下や閉じこもりによるフレイル予防を図り、高齢者の積極的な社会参加や地域交流を支援し、介護予防や認知症予防を推進することができる。</p>	

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
一般財源		2,057千円	
	合計	2,057千円	

《水道事業会計》

予算書 事業名	石綿管更新事業				予算額	43,582 千円		部課等名
政策実行 計画事業	上水道の安定供給				予算額のうち 政策実行計画 事業分	43,582 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	6	11						上下水道課

予算書のページ		—	
予算科目		総合計画の体系	
款	—	政策	2. 都市基盤の景色
項	—	施策	3. 命を支える水の安全安心な循環の推進
目	—		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	水道事業創設当時（S48～S50）に布設され老朽化した石綿セメント管を耐震性の高い管に更新する。
<b>【事業規模】</b>	○石綿配水管更新工事 43,582千円 D I P（ダクタイル鋳鉄管）φ200mm L=460m
<b>【事業効果】</b>	石綿セメント管を耐震性の高い管に更新することで、更に安定した水道の供給ができる。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
企業債	上水道事業債	30,000千円	
水道事業会計		13,582千円	
一般財源			
		合計	43,582千円

《水道事業会計》

予算書 事業名	配水管更新事業				予算額	22,220 千円		部課等名
政策実行 計画事業	上水道の安定供給				予算額のうち 政策実行計画 事業分	22,220 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	6	11						上下水道課

予算書のページ		—	
予算科目		総合計画の体系	
款	—	政策	2. 都市基盤の景色
項	—	施策	3. 命を支える水の安全安心な循環の推進
目	—		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	布設して40年以上経過し老朽化している主要な配水管を災害時等に備え、より耐震性の高い管に更新する。
<b>【事業規模】</b>	○配水管更新工事 22,220千円 D I P (ダクタイル鋳鉄管) φ150mm L=165m
<b>【事業効果】</b>	主要な配水管を耐震性の高い管に更新し、水道の安定供給を持続する。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
企業債	上水道事業債	15,000千円	
水道事業会計		7,220千円	
一般財源			
	合計	22,220千円	

《水道事業会計》

予算書 事業名	配水管布設事業				予算額	30,470 千円		部課等名
政策実行 計画事業	上水道の安定供給				予算額のうち 政策実行計画 事業分	30,470 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	6	11						上下水道課

予算書のページ		—	
予算科目		総合計画の体系	
款	—	政策	2. 都市基盤の景色
項	—	施策	3. 命を支える水の安全安心な循環の推進
目	—		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	都市計画道路3・4・20号の整備計画に合わせ配水管を布設する。
<b>【事業規模】</b>	○配水管布設工事 30,470千円 D I P (ダクタイトル铸铁管) φ150mm L=450m
<b>【事業効果】</b>	耐震性に優れた配水管を整備し、水道の安定供給を行う。

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
企業債	上水道事業債	20,000千円	
水道事業会計		10,470千円	
一般財源			
		合計	30,470千円

《下水道事業会計》

予算書 事業名	下水道整備事業			予算額	222,562 千円		部課等名
政策実行 計画事業	公共下水道の整備			予算額のうち 政策実行計画 事業分	188,318 千円		都市建設部
SDGs (17の目標)	6	11	14				上下水道課

予算書のページ	—		
予算科目		総合計画の体系	
款	—	政策	2. 都市基盤の景色
項	—	施策	1. 持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
目	—		

事業概要等	
<b>【事業概要】</b>	市街化区域の未整備地区や下水道全体計画区域内における集中浄化槽を使用する団地を含む公共下水道の整備を推進する。
<b>【事業規模】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○補助事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富里三号汚水枝線工事委託（木戸前）φ200開削L=200m 35,000千円</li> <li>・ 第5処理分区汚水枝線工事委託（南平台）φ200開削・推進L=200m 50,000千円</li> </ul> </li> <li>○単独事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富里三号汚水枝線ほか测试委託業務 L=350m 26,100千円</li> <li>・ 日吉台団地中継ポンプ場ほか施設更新工事 41,338千円</li> <li>・ 美沢一号汚水枝線ほか管渠建設工事（美沢）L=307m 35,880千円</li> </ul> </li> </ul>
<b>【事業効果】</b>	<p>下水道を整備することにより河川などの公共用水域の水質汚濁の防止や、周辺環境の衛生面の改善が図られる。</p> <p>また、下水道施設の適正な維持管理により安定した排水機能が保たれ、住みよい街づくりが可能となる。</p>

政策実行計画事業【財源内訳】			
区分	名称等	金額	(参考) 補助率
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	38,000千円	1/2
企業債	公共下水道事業債	140,200千円	
下水道事業会計		10,118千円	
一般財源			
		合計	188,318千円